

2020 年度修士論文

東京大都市圏における業務核都市への産業集積と通勤流動の変化

東京都立大学大学院 都市環境科学研究科 地理環境学域

19850503 今井 誠彦

指導教員 若林 芳樹

東京大都市圏における業務核都市への産業集積と通勤流動の変化

今井 誠彦

要旨

本研究は、東京大都市圏における業務核都市を対象に、指定直後の1990年から2015年について、産業集積、産業構成、およびそれに伴う通勤移動の変化を明らかにし、勤務流動の東京一極集中を是正するために整備が進められた業務核都市の指定が与えた変化を考察する。特に本研究は、従来の研究で主たる対象となった県庁所在地で政令指定都市でもあるさいたま市、千葉市、横浜市以外に、中核市規模以下の業務核都市についてもとりあげる。

業務核都市のうち、首都圏白書にて人口等の統計データが記載されている20市に印西市を加えた21市において就業者数の分析を行った結果、東京都区部から北東方向に所在する都市の増加が顕著であった一方で、5市において減少したことが明らかになった。職業構成では、すべての業務核都市で専門的・技術的職業従事者が増加したほか、全国、東京都区部では減少している事務従業者に関しても16市で増加した。産業構成では、ほとんどの業務核都市において卸売・小売業、飲食・宿泊業の従業者が増加し、商業機能が充実したものの、研究・専門サービス業、情報通信業の従業者の増加は、研究施設やオフィスの開発が積極的に行われた都市に限られ、また製造業の従事者は18市で減少した。

地域内で就業する従業者数を、地域内に常住する従業者数で割った数値である「就従比」を見ると、業務核都市指定以後に過半数の都市で上昇したが、いずれの時点においても1.00を超えているのは5市のみであり、多くの都市は東京都区部等へ通勤者が流出する傾向にある。

業務核都市の指定後、各都市では就業者数の増加、周辺市町村から東京都区部への通勤率の低下、周辺市町村から核都市への通勤者数・通勤率の上昇がみられ、業務核都市の基

本構想で設定された目標には至らなかった都市が多い中で、一定の成果を上げた都市も見られた。業務核都市の指定以後の変化は大きく3つに分けられる。産業集積が進み、周辺の市町村の雇用の中心となった都市、産業集積が進んだものの、周辺地域から通勤者を集める求心性は強くならなかった都市、指定以後も産業集積が進まず、東京都区部への依存性を高めた都市である。

印西市、つくば市、成田市は、産業集積が進み、周辺の市町村から通勤者を集めた都市であり、代表的な成功例と言える。印西市は千葉ニュータウンの開発方針の転換に伴い情報通信業や小売業を中心として従業者数が増加し、農村から住宅都市、そして商業・業務都市へ変化した。成田空港が立地し、運輸業の従事者が多い成田市や、筑波研究学園都市の政策の一環として研究機関が集積し、指定以後も学術研究や情報通信業を中心に従業者が増加したつくば市は、周辺の市町村からの通勤率も上昇し、都市圏の中心となりつつある。

一方、さいたま市などの県庁所在地は、業務核都市の指定後の大規模な再開発によって、市内での勤務者数が増加したものの、周辺市町村から通勤者を集める求心力が強まったとはいえない。また、春日部市や越谷市など、主に商業機能が集積した都市は、周辺の市町村から通勤者を集める傾向が継続して弱く、業務核都市の目的を果たせたとはいえない。さらに、川崎市、青梅市等は、1990年時点で製造業への依存性が高く、製造業の衰退に伴って従業者全体が減少した一方、東京都区部への通勤率が上昇し、かえって東京都区部への依存性を高めたことが明らかになった。

**Changes in the commuting patterns and industrial composition in functional core cities of
Tokyo metropolitan area**

Imai Nobuhiko

Abstract

The aim of this study is to clarify the change of industrial agglomeration and the commuting flow in and around the functional core cities in the Tokyo metropolitan suburbs between 1990 and 2015, after the designation of the functional core cities to discuss the effects of a decentralization policy for correcting the concentration of businesses into central Tokyo. In particular, this study examines not only prefectural capitals (Saitama, Chiba, and Yokohama) but also smaller cities designated as the functional core city.

Result of the analysis of the number of workers in 21 of the functional core cities (20 cities with statistical data in the Tokyo Metropolitan Area White Paper and Inzai) revealed that the number of workers in cities located northeast of central Tokyo increased significantly, while that of five cities decreased. In terms of occupational composition, the number of people engaged in professional and technical occupations increased in all functional core cities; the number of clerical workers, which has been decreasing nationwide and in the central Tokyo, also increased in 16 cities. In terms of the industrial composition, the number of employees in the wholesale and retail trade and the restaurant and lodging industry increased in most of the functional core cities, and commercial functions were well developed. However, the increase in the number of employees in the research and professional services industry and the information and communication industry was limited to the cities where research facilities and offices were actively developed. In addition, the number of employees in the manufacturing sector decreased in 18 cities.

In the core cities, the number of employees working in the city has exceeded the number of employees permanently residing in the city in only five cities from the time of designation to 2015, and many core cities tend to send commuters to central Tokyo.

After the designation of business core cities, those cities saw an increase in the number of workers, a decrease in the commuting rate from the outskirts to central Tokyo, and an increase in the number of commuters and commuting rate from the outskirts. In addition, while many cities did not reach the goals set in the basic concept of functional core cities, some cities achieved certain results. There are three main types of cities: those that have developed industrial clusters and become the center of employment in the suburban area, those that have developed industrial clusters but have not developed a strong centripetal force that attracts commuters from the surrounding area, and those that have not developed as industrial clusters even after designation.

In particular, Inzai, Tsukuba, and Narita are representative examples of success. Inzai has seen an increase in the number of employees due to the change in development policy of Chiba New Town. Narita, where Narita Airport is located, and Tsukuba, where national research institutes were intensively established are becoming a center of employment for the region it serves.

On the other hand, in the prefectural capitals represented by Saitama, it has not strengthened its centripetal force to attract commuters from nearby area, although the number of workers in the city has increased due to large-scale office development after the designation. In addition, cities such as Kasukabe and Koshigaya, where commercial functions are mainly concentrated, did not become the main commuting destinations for the surrounding areas and cannot be said to have served their purpose. In cities with a high dependence on manufacturing, such as Kawasaki and Ome, the overall number of employees decreased with the decline in manufacturing industry, while the commuting rate to the central Tokyo increased.

本文目次

I. はじめに	- 4 -
II. 先行研究	- 5 -
III. 業務核都市および首都圏郊外都市の政策上の位置づけ	- 7 -
1. 首都圏における郊外都市の位置づけの変遷	- 7 -
2. 業務核都市とその位置づけ	- 9 -
3. 業務機能集積地区の位置づけ	- 10 -
IV. 業務核都市における従業者数の変化	- 12 -
1. 分析手法と使用データ	- 12 -
2. 従業者数の変化	- 13 -
1) 全体的な変化	- 13 -
2) 職業構成の変化	- 14 -
3) 産業構成の変化	- 15 -
V. 通勤移動の変化	- 17 -
1. 分析手法と使用データ	- 17 -
2. 業務核都市への通勤移動	- 17 -
3. 分析手法	- 18 -
4. 業務核都市の就従比	- 19 -
5. 東京都区部への通勤移動	- 19 -
VI. まとめと考察	- 20 -
文献	- 23 -
資料	- 25 -

図目次

図 1	業務核都市の位置.....	- 26 -
図 2	2016 年における業務機能集積地区の類型ごとの産業別就業者数構成比.....	- 27 -
図 3	業務核都市(政令指定都市)での就業者数の変化.....	- 28 -
図 4	業務核都市(政令指定都市除く)での就業者数の変化.....	- 29 -
図 5	業務核都市等での 1990 年の就業者数に対する 2015 年の就業者の比率(職業大分類別).....	- 30 -
図 6	1990 年における業務核都市等の職業別就業者数構成比.....	- 31 -
図 7	2015 年における業務核都市等の職業別就業者数構成比.....	- 32 -
図 8	1991 年における業務核都市等の産業別就業者数構成比.....	- 33 -
図 9	2016 年における業務核都市等の産業別就業者数構成比.....	- 34 -
図 10	1991 年における業務核都市の類型ごとの産業別就業者数構成比.....	- 35 -
図 11	2016 年における業務核都市の類型ごとの産業別就業者数構成比.....	- 36 -
図 12	1990 年の業務核都市への通勤率.....	- 37 -
図 13	2015 年の業務核都市への通勤率.....	- 38 -
図 14	業務核都市の就従比の変化.....	- 39 -
図 15	1990 年における業務核都市の就従比.....	- 40 -
図 16	2015 年における業務核都市の就従比.....	- 41 -
図 17	1990 年の東京都区部への通勤率.....	- 42 -
図 18	2015 年の東京都区部への通勤率.....	- 43 -
図 19	1990 年と 2015 年の東京都区部への通勤率の変化.....	- 44 -

表目次

表 1	業務核都市の指定地域と構成する市町村.....	- 45 -
表 2	中核的施設の種別及びその具体例.....	- 46 -
表 3	2016 年の産業構成を基準とした類型ごとの業務機能集積地区.....	- 47 -
表 4	本研究で使用する職業分類と、日本標準職業分類の対応.....	- 48 -
表 5	業務核都市基本構想での就業者数・就従比の目標値と実績値.....	- 49 -
表 6	本研究で使用する職業分類と、2016 年時点での日本標準職業分類の対応.....	- 50 -
表 7	本研究で使用する産業分類と、1991 年時点での日本標準職業分類の対応.....	- 51 -
表 8	1991 年の産業構成を基準とした類型に含まれる業務核都市.....	- 52 -
表 9	2016 年の産業構成を基準とした類型に含まれる業務核都市.....	- 53 -

I. はじめに

首都圏における勤務者の東京都心への一極集中を是正し、職住近接の体制に作り替えるために、首都圏整備計画において郊外に「業務核都市」が指定されてから約 35 年が経過した。この間、居住人口の都心回帰が進み、都心において職住近接の体制が整いつつある。首都圏整備法の進行状況を報告する首都圏白書においても、業務核都市に関する取り組みが扱われることが減少し、政策上の関心も薄れている。そこで本研究では、産業構成と通勤移動の観点から、業務核都市指定以後の各都市の変化について取り上げ、首都圏郊外における就業拡大の取り組みの成否について考察する。

現在、首都圏においては、横浜市やさいたま市等、政令指定都市レベルの県庁所在地への産業集積を扱った研究は比較的多く存在する。一方、中核市程度の規模の都市(人口 20 万~70 万)に関しては、あまり注目されていない。本研究では、業務核都市指定以前を含む首都圏の郊外都市の政策上の位置づけについて整理した上で、中核市レベルの都市を含む業務核都市において、指定直後の 1990 年から最新の国勢調査データが入手可能な 2015 年までを対象として、産業構成や通勤移動に起きた変化について解明する。また、各都市を横断的に比較し、その差異を明らかにする。

本研究では、東京・埼玉・千葉・神奈川・茨城の 1 都 4 県に所在するすべての業務核都市を対象とし、通勤移動についてはその周辺となる、埼玉県・千葉県・神奈川県全域と、島嶼部を除く東京都、茨城県南部 1) を対象としている。この範囲は、第 5 回東京都市圏パーソントリップ調査(2008 年)が行われた地域と同一である。茨城県のつくば市・牛久市・土浦市も業務核都市に指定されているため、この地域を含めた分析を行う必要があると考えられる。市区町村の区分・領域は、原則として 2020 年のものを基準とする。

II. 先行研究

業務核都市指定後の首都圏における就業地の変化については、様々な角度から研究が進められている。

労働政策研究・研修機構(2005)は、企業の立地性向における業種の特性と、個人の居住地の嗜好との相関により、新たな都市圏の構造の決定因となると指摘した。同論文では、既往の統計データおよび意識調査によって、過去に実施された政策の検証、現状の把握、そして将来の予測を行った。業務集積の動向においては、1975年から1995年の間、従業者数は4割増加したが、その多くを人口が急増した郊外地域が担った。また、1980年代までは雇用機会が都心3区を中心に発生した一方、1990年代では業務核都市を中心として郊外の雇用が拡大し、一定の集積が見られた。この結果、東京都心への通勤圏が縮小し、都心部への通勤者ととも郊外の業務核都市への通勤者も職住近接化すると予想した。

明石(2013)は、1985年から2010年にかけて、3つの県庁所在地を含む東京都心20~30km圏においては、増加した就業者のうち64%が業務核都市におけるものであり、大量の就業機会が業務核都市において供給され、東京大都市圏における働く場所の分布をシフトさせたことを指摘した。また、業務核都市の整備により、働く場の東京都区部への一極集中が緩和され、都心部への通勤者が減少した一方、郊外間の通勤移動は増加したことを明らかにした。

佐藤(2010)によると、1980年代後半から1990年代にかけて、業務機能の郊外分散が進展し、オフィス就業の雇用機会が郊外に創出された一方、首都圏全体のオフィス需要が減少に転じた2000年~2005年においては、郊外分散の傾向が鈍化し、都心に回帰し、郊外でのオフィス空室率が上昇した。また、人口の都心回帰も合わせ、「都心就業-郊外居住」から「都心就業-都心居住」の職住関係が構築され、都心周辺で職住近接を実現できるようになった。

李(2002)では、オフィスの郊外移転の要因として、都心部の賃料上昇を背景とした費用

節減や、都心部で分散していたオフィスの集約が中心であった。また、1980年から1997年における企業オフィスの郊外移動の傾向を見ると、23区西部から多摩地域、23区東部から幕張新都心等、都心と郊外の住宅地をつなぐ鉄道路線上等、特定の方向に移転する傾向が見られた。さらに、1980年代から1990年代に都心から郊外にオフィスに移転した企業の従業者を対象としたアンケート調査を行った結果、出勤時間が短くなるケースが、長くなるケースの2倍多いことが判明した。通勤者の利便性を考慮したオフィス移転が行われている結果といえる。

業務核都市の中でも、県庁所在地であるさいたま市、千葉市、横浜市の産業集積、産業構成に重点を置いた研究としては、以下のものが挙げられる。

佐藤(2016)では、1990年から2005年において、1988年に業務核都市の指定を受けた横浜市や千葉市においてオフィス従業者が増加し、東京特別区では23区中5区を除きオフィス従業者が減少していることを指摘した。また、オフィス開発事業が行われた代表的な地域である大宮市(現、さいたま市)のソニックシティ、横浜市のみなとみらい、千葉市幕張新都心を主な対象とし、その業種や通勤行動の違いについて扱った。その中で、大宮市、横浜市では営業部門が、千葉市では情報部門や研究開発部門が多く進出していることを明らかにした。また、オフィスが郊外に移転することで、従業者の多くが転居を行い、「郊外勤務・郊外居住」の形態になる傾向が見られた一方、転居できない従業者は通勤距離が延びる場合が多く、平均通勤時間はあまり短縮されないことが判明した。

有田(2017)は、業務核都市のうち県庁所在地であり、大規模なオフィス開発が行われた横浜市・さいたま市・千葉市を対象に、オフィス立地の動向をとりあげ、各都市の中核となるみなとみらい・さいたま新都心・幕張新都心の3地区における土地利用と、町字別の企業の業種・機能(本社・営業所等)・従業者数について分析を行った。その結果、オフィス開発の開始以後、各都市における変化の差異が明らかとなった。横浜市のみなとみらいにおいては、2000年代以降にも市の積極的な企業誘致政策によって、開発後期に残った未利用地が用途転換されずにオフィスとして利用され、東京都心部や市内から大企業の本社・

営業部門が移転した一方、千葉市の幕張新都心では、1990年から大規模オフィスビルが進出したものの、その後の撤退、他地域への移転が多く、2010年以降は未利用地の活用を図るために商業施設等への用途転換が発生しており、就業人口は目標の30%にとどまった。また、さいたま新都心では、2000年より関東地方を管轄する国の地方支分局が東京都区部から移転する形で集積し、民間企業のオフィスについては営業部門を中心に大宮駅周辺に集積した。

坪本(2020)では、横浜市のみなとみらい21地区を取り上げ、2000年以降のオフィス立地の傾向を分析した。横浜市では2004年に企業立地促進条例を制定しており、この条例に基づく助成制度を利用して進出した企業を扱った。企業本社のほか研究施設が集積し、その多くは神奈川県内からの立地集約的な移転である。一方、東京都心での移転先が見つからず、横浜に移転した企業の事例もあり、東京都心からの誘導は困難を伴うと考察している。

首都圏の郊外都市への通勤移動に関する研究としては、山下(1993)が挙げられる。この研究では、1985年国勢調査の時点において居住人口30万人以上であった、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県に所在する14都市を「周辺中核都市」とし、それらの都市を周辺の市町村から通勤者を集める後背地域の広がりおよび流入する通勤人口の比率から4つの類型に分類した。横浜市と千葉市は後背地域が広範囲であるうえ、1975年との比較でも拡大した一方、浦和市や大宮市(当時)は流入人口が少ないながらも後背地域を有し、藤沢市や松戸市は後背地域の中心としての機能が弱く、住宅都市として東京や横浜へ通勤する人口が多い傾向となった。

Ⅲ 業務核都市および首都圏郊外都市の政策上の位置づけ

1. 首都圏における郊外都市の位置づけの変遷

1956年に制定された(第一次)首都圏基本計画では、既成市街地の無秩序な膨張発展を抑制(国土庁1958)するため、東京都区部の外側に「近郊地帯」を設定した。また、さらに外

側の「周辺の地域」には既成市街地を核として「市街地開発地域」を指定し、これらを原則的に工業都市として発展させ、人口及び産業を吸収しその定着を図ることとした。市街地開発地域は18か所指定され、そのうち50km圏内のものは、相模原・町田、八王子・日野、大宮・浦和、千葉・市原・五井、平塚・茅ヶ崎・藤沢、青梅・羽村、川越・狭山の7か所であった。この計画は英国の大ロンドン計画の影響を強く受け(大阪市立大学経済研究所1986)ており、「近郊地帯」はロンドン郊外のグリーンベルトに相当する。一方、東京都区部においては1959年に、「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」が制定され、工場および大学の新設が制限された。

1968年の第二次首都圏基本計画では、都心50km圏内を「近郊整備地帯」として、「近郊地帯」と「周辺の地域」、「市街地開発地域」を組み込む形で、計画的に市街地を整備するとともに、良好な緑地を保全する(国土庁1968)方針をとった。東京都の多摩ニュータウン、神奈川県の高尾ニュータウン、千葉県の上野毛ニュータウンについては、住宅を主体とした大規模な市街地として位置付けられている。

1976年に制定された第三次首都圏基本計画では、東京都心への一極集中形態を是正し、地域の中心性を有する核都市の育成に努め、東京大都市地域をこれらの核都市等からなる多極構造の広域都市複合体として形成する(国土庁1976)という考え方が提示された。例えば、横浜、川崎、立川、千葉等の東京都区部以外の主要都市や、都区部内では新宿・池袋や臨海副都心を整備し、中心業務地区の業務管理機能の増大に対処することとなった。さらに広域都市複合体を形成するため、東京都区部を中心とする放射状の導線、核都市相互を結ぶ動線及び各都市とその勢力圏内の各地域を結ぶ動線の組み合わせによる交通網の確立を図った。また、多摩ニュータウン等の新都市は、東京都区部への通勤人口の吸収を基礎としながら、サービス関連企業や学校、研究機関、事務所等の独自の都市機能の集積を図り、日常生活がおおむね新都心等で完結できるように整備を推進した。

第三次首都圏基本計画で提示された核都市の考え方は1985年に国土庁大都市圏整備局によって策定された「首都改造計画」に継承された。首都改造計画の対象範囲は東京都、

埼玉県，千葉県，神奈川県全域と茨城県南部であり，計画期間は2025年までとされた。

「これまでの東京都心部への一極依存構造にかわって，分化を基調とした複数の核と圏域を有する多核多圏域型の地域構造を形成し，これを基調に東京大都市圏を連合都市圏として再構築する(大阪市立大学経済研究所 1986)」ことを提起し，東京都区部の周辺部に核都市を戦略的に育成し，それらの核都市を中心として，新たに五つの自立都市圏の形成を図った。

自立都市圏は，多摩自立都市圏(立川市・八王子市)，神奈川自立都市圏(横浜市・川崎市)，埼玉自立都市圏(大宮市・浦和市)，千葉自立都市圏(千葉市)，茨城南部自立都市圏(土浦市・筑波研究学園都市)が定められ，それぞれ東京都多摩地域，神奈川県，埼玉県，千葉県，茨城県南部が範囲とされた。また，副次核都市として，厚木，青梅，熊谷，成田，木更津が定められた。また，核都市での事務所立地に対する税制等の優遇措置や，一部政府機関の東京都区部以外への移転が検討された。

これらの自立都市圏および核都市の指定とその政策については，第四次首都圏基本計画での業務核都市に引き継がれている。

なお，政府機関の東京都区部からの移転については，1988年に閣議決定された，「国の機関等の移転について」および，「多極分散型国土形成促進法及びこれに基づく国の行政機関等の移転に関する基本方針」により推進されている。2019年度末の時点で，閣議決定で移転対象とされた79機関11部隊等(廃止等により69機関11部隊等)のうち，67機関11部隊等が移転し(国土交通省 2019)，2機関が未移転となっている。特に，さいたま市中央区のさいたま新都心地域においては，関東地方を管轄する省庁の地方支分部局のうち18機関が集中的に移転し，その他横浜市に関東運輸局等の9機関，立川市には研究所を中心に，川崎市にはエネルギー関係の機関を中心にそれぞれ6機関移転されている等，業務核都市を中心に移転が進められた。

2. 業務核都市とその位置づけ

業務核都市とは、東京中心部における諸機能の過度の集中の是正、東京都市圏における諸機能の適正な配置を図る(国土庁 1999)ことを目的に、東京都区部周辺に指定された都市群を指す。業務核都市には 15 地域(図 1, 表 1 参照)が選定されており、東京都区部を取り囲むようにして配置されている。

1986 年の第四次首都圏基本計画において「首都改造計画」における自立都市圏の中心都市および副次核都市である 11 地域が「業務核都市」に指定され、都市機能の重点的な整備が進められた。

さらに 1999 年の第五次首都圏基本計画では、新たに 4 地域が追加で指定され、既存の地域も拡張された。第五次首都圏基本計画では、首都圏において目指すべき地域構造として「分散型ネットワーク構造」(国土庁 1999)が掲げられ、業務核都市は広域的な機能を担い連携・交流の要となる「広域連携拠点」(国土交通省 2004)として位置付けられた。

2016 年に策定された現行の首都圏広域地方計画では、業務核都市の一部が「対流型首都圏」を構築する「連携のかたまり」(国土交通省 2016)に組み込まれている。例えばつくば市、柏市は「つくばを中心とした知的対流拠点」を、相模原市や立川市は「首都圏南西部国際都市群」を構成し、それぞれの立地に適した産業・インフラ整備を進めていく方針である。

各業務核都市では、柏市を除いて基本構想が策定されており、最新の計画の多くは 2010 年～2020 年までの整備を考慮したものとなっている。その構成としては、現況と課題を踏まえ、業務系、産業系、商業系、交流系、緑地系、住宅系等、各分野において整備方針を掲げており、交通網については、主に業務核都市内、および業務核都市同士を結ぶものの整備が謳われている。特に首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備は、複数の地域の基本構想において取り上げられており、建設が進められた結果、現在 7 地域の業務核都市にインターチェンジが設置されている。

3. 業務機能集積地区の位置づけ

業務核都市の一部地域は、重点的に機能集積を図る地区として「業務機能集積地区(以下、集積地区)」に指定されている。この地区は、業務核都市のうち、業務施設を特に集積させることが適当と認められる地区であり、多くは、主要鉄道駅や高速道路のインターチェンジの周辺に設定され、交通利便性の良い地域が優先されている。多摩地域の3市からなる「八王子・立川・多摩業務核都市」(東京都 2002)の例を挙げると、八王子、八王子みなみ野、南大沢、立川、多摩センターの各鉄道駅周辺と、中央自動車道(中央道)八王子インターチェンジ付近が集積地区に指定されている。

多くの集積地区では、業務機能および商業機能の集積を目的にしているが、圏央道青梅インターチェンジ周辺のように、先端技術を核とした研究開発や製造部門の立地促進(東京都 2009)を目的に指定された集積地区も存在する。

さらに、集積地区内には「中核的施設」の整備に関しても記載されている。中核的施設は多極分散型国土形成促進法施行令において定められた15種類の施設からなり、「業務施設集積地区を整備する上で中核となる施設で、業務機能集積を誘発させる先導的な施設」と定義されている。なお、幕張メッセ等一部施設は民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法で定められた施設となっている。表2でその具体例を記したが、パシフィコ横浜等の展示施設が著名なものとして挙げられるほか、研究施設やオフィスビル、美術館、駐車場等が指定されている場合もある。また、高速道路のインターチェンジ周辺等では、物流倉庫等の流通業務施設を中核的施設として指定している場合もある。

集積地区に指定された地域を含む町字の産業別就業者数を集計し、その構成比についてクラスター分析(ウォード法)を行った。使用データは2016年経済センサス(活動調査)の「産業(大分類)別民営事業所数及び男女別従業者数」である。

産業分類については、日本標準産業分類の産業大分類を基本に、17分類に区分した。分類の対応については、表6を参照。この産業分類をもとに集積地区を10類型に分類した。

その平均値を算出し、合計が 100%となるように調整したのが図 2 である。なお、各類型に含まれる集積地区は表 3 に記載した。

大規模な鉄道駅の駅前等の既存市街地や、新都心に多く見られるのが情報通信型である。この型は情報通信業の他、金融・保険業の比重が高いが卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業の構成比も高く、業務機能・商業機能の双方がバランスよく整備されていると考えられる。一方、横浜市郊外の駅前に多い販売・サービス業型は、卸売・小売業や飲食・宿泊業の比重が高く、業務機能より商業機能が発達していると考えられる。教育型は大学が立地する八王子市内のニュータウンが、研究・専門型は研究所が集積するつくば市の研究学園、厚木市の森の里が分類される。

また、高速道路のインターチェンジ付近では製造・運輸型や販売・製造型等、製造業や運輸業の比重の高い集積地区も存在しており、集積地区の中でも、立地・整備方針により、その産業構造には差異がある。

IV. 業務核都市における従業者数の変化

1. 分析手法と使用データ

業務核都市において勤務する従業者数の変化を、第四次首都圏基本計画の策定以後について、その総数および職業分類、産業分類別に集計を行った。集計の対象としたのは、首都圏白書の「首都圏整備に関する各種データ」で記載されている 21 市と、「成田・千葉ニュータウン業務核都市」のうち、千葉ニュータウンの主体となっている印西市とした。また、参考として全国および東京都区部についても対象とした。ここでは、政令指定都市の行政区単位の分析は行わず、すべて市単位での分析を行った。

職業別の従業者数は、国勢調査の「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」より、「常住地又は従業地(9 区分)による雇用者(3 区分)、職業(大分類)、男女別 15 歳以上就業者数 全国、都道府県、市区町村」を利用した。対象とした調査年は、1990 年、1995 年、2000

年, 2005 年, 2010 年, 2015 年である.

職業分類については, 日本標準職業分類の改訂に伴い, 統計年によって分類が異なるため, 本研究では一部の分類をまとめ, 9 分類としている. 統計年ごとの分類と本研究での分類の対応については, 表 4 を参照.

産業別の従業者数は, 1991 年については, 事業所・企業統計調査の「産業中分類(93), 経営組織(2A)総数, うち民営, 男女の別(3), 常雇規模(7), 従業者数, 都道府県(47)・市部・郡部・市区町村」, 2016 年については経済センサスの「産業(大分類), 経営組織(4 区分), 存続・新設・廃業(3 区分)別民営事業所数及び男女別従業者数—都道府県, 市区町村」を利用した. いずれも民営事業所の従業者数を基準とした. なお, 事業所・企業統計調査及び産業センサスでは個人経営の農林漁業は対象外であるため, 農林漁業の就業者数は国勢調査における職業分類に比べ非常に少ない.

産業分類については, 日本標準産業分類の改訂に伴い, 統計年によって分類が異なるため, 本研究では一部の分類をまとめ, 17 分類としている. 統計年ごとの分類と本研究での分類の対応については, 表 6 と表 7 に示した.

2. 就業者数の変化

1) 全体的な変化

各業務核都市内で従業する就業者数の変化を, 図 3, 図 4 でグラフ化した. 2 倍以上の増加を記録した印西市を筆頭に, 東京都区部から北東方向の都市において就業者数が大きく増加している. なお, 印西市においては, 千葉ニュータウン地域のマスタープランの変更により多くの住宅用地が商業・業務施設用地へと変更されたことが指摘されている. 田嶋ほか(2019)によると, 千葉ニュータウンにおいては 1995 年以降, 鉄道駅周辺や幹線道路沿いには大型商業施設が, 千葉ニュータウン中央駅周辺には研究所やオフィスが集積し, 北東部には物流施設が集積し始めた. これらの施設の設置により, 従業者数の大幅な増加が見られたと考えられる.

一方、土浦、熊谷、深谷、青梅、川崎の5市においては減少しており、業務機能の集積に成功したとは言い難い。特に、熊谷市、深谷市においては2000年以降継続して減少し続けている。

業務核都市基本構想での就業者数の目標値と実績値の差異(表5)を見ると、市町村合併が行われた地域を除き、すべての地域において目標となる就業者数に達していない。特に、春日部・越谷地域と青梅地域は、目標の80%にも達していない。

2) 職業構成の変化

図5では、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・製造従事者の5つの職業分類について、1990年と2015年の就業者数の変化をグラフ化した。全国的には管理的職業従事者、販売従事者、運輸・製造従事者等が減少し、専門的・技術的職業従事者が増加したが、業務核都市のうち16市においては事務従業者も増加した。販売従事者についても15市において増加した。専門的・技術的職業従事者についてはすべての業務核都市で増加した。また、専門的・技術的職業従事者には研究者、教員も含まれるため、研究学園都市として開発されたつくば市や、東京大学柏キャンパスが設置された柏市での増加が顕著である。

製造業、運輸業、建設業の従事者が含まれる運輸・製造従事者等では、牛久市、つくば市、成田市、印西市、多摩市の5市において増加している。このうち、成田市においては、成田空港周辺を集積地区として指定し、成田国際物流複合基地の整備を進めている(千葉県2004)。一方、他の4市の集積地区では業務、商業機能を中心とした整備を進める方針であり、集積地区以外での工業団地等の開発によるものだと考えられる。なお、基本構想において集積地区以外の工業団地の整備に言及している事例として、印西市の松崎工業団地(千葉県2004)、つくば市のつくばテクノパーク桜(茨城県2004)が挙げられる。一方、川崎市、青梅市においては、工業団地、流通団地を集積地区として指定したにもかかわらず運輸・製造従事者等の従業者が30%以上減少しており、全国平均を下回っている。

集計年ごとに見ると、1990年から1995年にかけて印西市での専門的・技術的職業従事者が約2.3倍に増加している。これは1986年の新住宅市街地開発法の改正により、「特定業務施設用地」が導入され、大企業のオフィスや研究所が進出したことによる影響と考えられる。この時期には多摩ニュータウンを構成する多摩市においても専門的・技術的職業従事者、事務従事者がそれぞれ1.46倍、1.38倍と増加している。

グラフでは省略したが、サービス職業従事者は成田市を除く各都市で増加し、うち牛久市、つくば市、春日部市、印西市、柏市、町田市の6市は2倍以上となった。一方、農林漁業従事者は多摩市以外で減少している。

構成比(図5、6)を見ると、いずれの調査年においてもすべての業務核都市の管理的職業従事者の比率は東京都区部より低く、代わりに運輸・製造従事者等が多い傾向にある。その中でも県庁所在地である横浜市等は管理的職業従事者の比率が高く、東京都区部から離れた深谷市等では低い。また市内に成田空港が立地する成田市は専門的・技術的職業従事者の比率が特に低く、保安職業従事者の比率が高い。

また、牛久市、つくば市においては職業分類ごとの従業者比率の構成が大きく変化しており、1990年時点では農林漁業の従事者が10%を超えていたが、2015年時点では2~3%台となり、代わって専門的・技術的職業従事者、販売従事者の比率が上昇している。

3) 産業構成の変化

業務核都市における産業構成を1991年と2016年を比較すると、卸売・小売業、飲食・宿泊業の従業者に関してそれぞれ20市、21市において全国平均を上回る増加率となった。職業構成における販売従事者と合わせ、多くの業務核都市では商業機能の充実が図られたといえる。また、研究・専門サービス業は相模原市を除く政令指定都市やつくば市では増加したものの、10市で減少した。情報通信業はすべての県庁所在地で増加したものの、埼玉県内の都市を中心に8市で減少した。製造業については全国で63%の減少となる中、牛久市、成田市、印西市では増加した。一方、川崎市では40%の減少となるなど、都市によ

り大きな差が発生した。また、研究機関を主体とした集積地区を持つつくば市、厚木市においては、研究・専門サービス業の従業者が3倍以上増加した。生活サービス・娯楽業、教育業、医療・福祉業についてはいずれの業務核都市でも増加しており、従業者数増加に貢献している。なお、東京都区部では製造業、運輸業、金融・保険業が減少した一方、情報通信業は191%の増加となるなど、業種によっては業務核都市を上回る増加率となった。

図8、図9では、1991年と2016年の産業分類別の就業者数の構成比をグラフ化した。いずれの調査年においても情報通信業、金融・保険業、不動産業の構成比は、すべての業務核都市より東京都区部が高い。一方、飲食・宿泊業、生活サービス・娯楽業、医療・福祉業では業務核都市が東京都区部より高い傾向を示した。また、建設業、製造業の構成比はすべての業務核都市で低下しており、特に川崎市では34%から13%に低下した。一方、運輸業は15市で構成比が上昇し、教育業、医療・福祉業はほぼすべての業務核都市で構成比が上昇している。

1991年、2016年それぞれの産業別構成比をもとにクラスター分析(ウォード法)を行い、1991年の構成比では9つ、2016年の構成比では7つの類型に分類した。それぞれの類型に含まれる都市を表8、表9に記載し、各類型に分類された都市における構成比の平均値を、合計が1.00%になるよう調整し、図10、図11でグラフ化した。

1991年の構成比を基準にした9つの類型のうち、4つは複数の都市が分類された。県庁所在地や立川市が含まれる情報通信・金融型、牛久市と町田市が分類される販売・教育型、首都圏西部に多く、製造業の構成比が高いほかはバランスの取れた製造・教育型、深谷市と青梅市が分類される、製造業に特化した製造・医療型である。その他の5類型はそれぞれ1都市が単独で分類された。内訳は、研究・専門サービス業の構成比が非常に高いつくば市、卸売・小売業の他エネルギー産業の構成比が比較的高い木更津市、運輸業の構成比が非常に高い成田市、都市化が進んでおらず農林漁業や建設業の構成比が高い印西市、多摩ニュータウン内に情報通信業、金融・保険業の集積がすでに始まっていた多摩市である。

2016年の構成比を基準にした7つの類型のうち、5つは複数の都市が分類された。県庁

所在地や川崎市が含まれ、情報通信業、金融・保険業、不動産業の構成比が高い情報通信・金融型、東京都区部から近い商業集積地を持つ都市が分類され、情報通信業の構成比が非常に低い販売・サービス業型、ニュータウンを主体とした都市である、印西市、多摩市が分類され、情報通信業の他医療・福祉業の構成比も高い情報通信・サービス業型、熊谷市等、東京都区部から離れた都市に多く見られる製造・医療型、研究機関を主体とした集積地区が立地するつくば市、厚木市が分類される研究・専門型である。なお、運輸型は成田市のみが、販売・建設型は木更津のみが分類された。

都市の立地や規模によって異なる類型に属する傾向にある。業務核都市の指定以後にオフィス開発が進められた県庁所在地やニュータウンでは情報通信業の構成比が高いが、金融業や不動産業の集積は県庁所在地にのみ顕著であるため、構成比に差が生じた。また、東京都区部から離れた地域では指定以前から製造業が雇用の中心となっている都市が多いが、これらの都市では製造業の従業者の減少に伴い構成比も低下した分、医療・福祉業等の構成比が上昇している。

なお、1991年における情報通信・金融型は、2016年においては情報通信・金融型と小売・サービス型に分類され、1991年における製造・教育型、製造・医療型は、2016年においては製造業の比率が大きく下がった都市は小売・サービス業型に、それ以外の都市は主に製造・医療型に分類された。

V. 通勤移動の変化

1. 分析手法と使用データ

業務核都市、および東京都区部への通勤移動の変化を、第四次首都圏基本計画の策定以後において集計した。使用データは、国勢調査の「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」より、「常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数」である。このデータは、各市区町村間を移動する通勤者数を、クロス集計表

の形式で提供している。対象とした調査年は、1990年、1995年、2000年、2005年、2010年、2015年である。

また、地域内で就業する従業者数を、地域内に常住する従業者数で割った数値である「就従比」をとりあげる。就従比が1.00を超える地域は他地域から従業者を集める傾向にあり、下回る地域は他地域へ従業者が流出する傾向にある。就従比は各業務核都市の基本構想において数値目標が定められている。

なお、集計単位は2020年現在の市区町村を基準とした。

2. 業務核都市への通勤移動

業務核都市への通勤移動について、フローマップを使用し、各市町村からの通勤者数、および通勤率²⁾とその変化について分析した。

業務核都市指定直後の1990年(図12)と2015年(図13)を比較すると、つくば市、成田市に関しては、周辺の市町村からの通勤率が大きく上昇した。成田市に関しては、14.26%から25.35%に上昇した栄町をはじめ、隣接する芝山町、酒々井町、神崎町からの通勤率が5ポイント以上上昇した。また、つくば市に関しても隣接する牛久市、つくばみらい市、下妻市からの通勤率が5ポイント以上上昇した。また、清川村から厚木市への通勤率も約5ポイント上昇している。2015年時点で成田市は13市町村、つくば市は10市町村からの通勤率が5%を超えており、県庁所在地に次いで地域の雇用の中心となっている。また、川越市についても1990年時点で8市町村、2015年時点で9市町村からの通勤率が5%以上となった。

一方、県庁所在地であるさいたま市、横浜市、千葉市に関しては、1990年の時点でそれぞれの県内の市町村から通勤者を集めていたが、業務核都市指定後に通勤率が大きく上昇する市町村はなく、むしろ通勤率が低下する市町村も存在しており、地域内での中心性が高まったとは言えない。これら県庁所在地に関しては、東京都区部とは反対方向にある市町村からの通勤率が高い傾向にある(駒木 2004)。これら県庁所在地と東京都区部の間の地

域は、東京都区部への通勤率が30%を超える市がほとんどであり、逆方向となる県庁所在地への通勤率は低い。ただし2015年時点でも千葉市は21市町村、横浜市は18市町村、さいたま市は16市町村からの通勤率が5%を超えており、周辺の市町村の雇用に関して一定の中心性をもっている。

町田市、多摩市に関しては、通勤率が5%を超える市町村はいずれの時点においても存在しない。この2都市は東京都区部、および横浜市への依存性が高く、周辺地域から通勤者を集める傾向は弱い。印西市は1990年時点では通勤率が5%を超える市町村が存在しないが、2015年時点では隣接する白井市、栄町からの通勤率が5%を超えている。

3. 業務核都市の就従比

1990年から2015年までの業務核都市の就従比の変化を、図14でグラフ化した。また、図15で1990年の、図16で2015年の業務核都市の就従比を地図化した。就従比は1990年時点で5市を除いて1.00を下回っていたが、2015年でも同様である。ただし、上昇傾向にある市が多く、1990年と2015年を比較すると、17市において上昇している。また、つくば市、成田市においては、2005年をピークに低下している。つくば市に関しては、2005年のつくばエクスプレス開業に伴う東京都区部への通勤者の増加が、成田市に関しては、市内での就業者数の減少が理由として考えられる。

ただし、川崎市については一貫して低下傾向にあり、青梅市、深谷市のように横ばいの市も存在する。

業務核都市基本構想での就従比の目標値と実績値の差異(表5)を見ると、構想策定時点で1.00を上回っていた土浦・つくば・牛久地域を除き、目標値を1.00とし、他地域に通勤する就業者数と、他地域から通勤してくる就業者数を均衡させることを目標としていた。しかし、すべての地域において目標値は達成されておらず、東京都区部を中心とする他地域への通勤者の流出の傾向は変わっていない。

4. 産業構成との関係

2016年の産業構成を基準とした類型と、2015年における業務核都市への通勤移動を比較すると、さいたま市、横浜市等の広範囲な周辺地域から通勤者を集める業務核都市は、産業構成において情報通信業や金融・保険業、不動産業の比率が高い類型である、情報通信・金融型に分類されている。また、製造・医療型は、東京都区部から離れた業務核都市が多く、周辺の小規模な市町村から通勤者を集めている。一方、情報通信・サービス業型、小売・サービス業型に分類された都市は、周辺の市町村から通勤者を集める傾向は弱く、就従比もすべて1.00を下回っており、低い傾向にある。また、研究型は厚木市、つくば市ともに就従比が1.00を超え、単独で分類された都市では、成田市の就従比が高く、地域の雇用の中心となっている。

1991年の産業構成を基準とした類型と1990年における業務核都市への通勤移動の比較においては、情報通信・金融型、製造・教育型のいずれに関しても通勤移動、就従比との連関は表れていない。

ただし、政令指定都市においては情報通信・金融型が、中核市以下の規模の都市においては製造・教育型が、周辺の市町村から通勤者を集める傾向にある。

5. 東京都区部への通勤移動

業務核都市指定後の首都圏における通勤移動変化の分析のためには、郊外地域から東京都区部への通勤移動の変化についても扱う必要がある。

図17では1990年時点の、図18では2015年時点における市町村ごとの東京都区部への通勤率をそれぞれ地図化した。また、図19では両年の通勤率の差異を地図化した。

1990年と2015年の東京都区部への通勤率を比較すると、都心から20~40km圏内の市町村で低下する傾向となった。ただし、都心20km圏内においても、戸田市、川崎市、八潮市に関しては通勤率が上昇している。戸田市、八潮市に関しては、それぞれ1985年、2005年に東京都区部に直通する鉄道路線が開業しており、東京都区部への通勤者を中心に

人口が増加したことに伴うものと考えられる。一方、川崎市では市内での製造業・建設業を中心とした就業者数の減少と都区部への通勤者数の増加により、通勤率の上昇が発生したと考えられる。また、印西市についても通勤率が上昇しており、千葉ニュータウンが一部地域の計画変更(田嶋ほか 2019)がありながらも住宅中心に開発され、東京都区部への通勤者の受け皿となっていることが要因と考えられる。

一方、50km 圏外においては、1990 年時点での通勤率は低いものの、2015 年時点では上昇している市町村も多い。これは業務核都市を構成するつくば市、熊谷市、深谷市、木更津市においても当てはまる。

VI. まとめと考察

中核市規模の都市を含め、業務核都市において、指定後に就業者数の増加、周辺市町村から東京都区部への通勤率の低下、周辺市町村から業務核都市への通勤者数・通勤率の上昇がみられ、業務核都市の基本構想で設定された目標には至らなかった都市が多い中で、一定の成果を上げた都市も見られた。大きく分けて、産業集積が進み、周辺の市町村の雇用の中心となった都市、一定の産業集積が進んだものの、周辺地域から通勤者を集める求心性は強くならなかった都市、指定以後も産業集積が進まず、東京都区部への依存性を高めた都市が存在する。

業務核都市の代表的な成功例として、指定以後に産業集積が発生し、周辺市町村から通勤者を集めるようになったつくば市、成田市、印西市が挙げられる。成田市では運輸業の減少を補う形で情報通信業、卸売・小売業の従業者が増加し、つくば市では学術研究の他、情報通信業等の従業者も増加した。この2市に関しては、東京都心から50km以上離れていることもあり、周辺の市町村から通勤者を集め、東京都区部から独立した都市圏を形成しつつある。また、千葉ニュータウンの都市計画の見直しにより、印西市は農村から住宅都市、そして商業・業務都市へと変貌を遂げた。これに伴い、周辺市町村から印西市への

通勤率も上昇している。

また、従来から業務機能の集積が進んでおり、指定後に大規模なオフィス開発が行われた、県庁所在地のさいたま市、千葉市、横浜市は、製造業や金融・保険業を除く多くの業種の勤務者数が増加し、業務核都市の本来の目的である、東京都区部に集中した業務機能の受け皿としての役割を果たしたものの、周辺地域から通勤者を集める求心性が強くなったとはいえ、「首都改造計画」で構想された自立都市圏の形成には至っていない。また、春日部市や越谷市に代表される、東京都心 40km 圏内に立地する県庁所在地以外の核都市の多くは、従業者数自体は増加したものの、その中心は卸売・小売業や飲食・宿泊業の従業者といった商業機能によるものであり、業務機能の集積は発生していない。これらの都市は基本構想においても商業機能の集積を主軸にしていた場合が多い。また、周辺の市町村から通勤者を集める傾向は継続して弱く、就従比も低い水準であり、業務核都市としての目的を果たせたとは言い難い。

一方、1990 年時点で製造業が雇用の中心であった川崎市や青梅市等では、製造業を中心とする就業者数の減少と都区部への通勤者数の増加・通勤率の上昇が発生し、特に東京都区部に隣接する川崎市においては、核都市の指定にも関わらず東京都区部への依存性を高めることになったことが明らかになった。

残された課題として、本研究は原則として各業務核都市の市内全体を分析する単位としており、業務機能集積地区内部における変化については、異なるアプローチによる研究が必要であると考えられる。

注

- 1) 土浦市, 古河市, 石岡市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 取手市, 牛久市, つくば市, 鹿嶋市, 潮来市, 守谷市, 坂東市, 稲敷市, かすみがうら市, 神栖市, 行方市, つくばみらい市, 小美玉市, 美浦村, 阿見町, 河内町, 八千代町, 五霞町, 境町, 利根町.
- 2) 各市区町村に常住する就業者のうち, 同一の市区町村, または異なる1つの市区町村を従業地としている割合.

文 献

- 明石達生 2013. 通勤ラッシュの緩和をめぐる東京大都市圏の都市構造の変化. 都市計画
論文集 48-3: 525-530.
- 有田浩之 2017. 業務核都市におけるオフィス立地の変化と実態. 首都大学東京大学院
平成 29 年度修士論文.
- 大阪市立大学経済研究所 1986. 『都市圏多角化の展開』東京大学出版会.
- 茨城県 2004. 『土浦・つくば・牛久業務核都市基本構想』
- 駒木伸比古 2004. 通勤・消費行動から見た東京大都市圏の空間構造. 新地理 52-1: 1-15.
- 佐藤英人 2010. 転換期を迎えた業務核都市構想 ―オフィス就業の郊外分散のゆくえ―.
都市住宅学 68: 51-56.
- 佐藤英人 2016. 『東京大都市圏郊外の変化とオフィス立地―オフィス移転からみた業務
核都市のすがた―』. 古今書院
- 国土庁 1958. 『首都圏基本計画』
- 国土庁 1968. 『第二次首都圏基本計画』
- 国土庁 1976. 『第三次首都圏基本計画』
- 国土庁 1986. 『第四次首都圏基本計画』
- 国土庁 1999. 『第五次首都圏基本計画』
- 国土交通省 2004. 『平成 15 年度 首都圏整備に関する年次報告(平成 16 年版首都圏白
書)』
- 国土交通省 2016. 『首都圏広域地方計画 ～対流がもたらす活力社会の再構築～』
- 国土交通省 2019. 『令和元年度 首都圏整備に関する年次報告(令和元年版首都圏白
書)』
- 田嶋玲奈・後藤春彦・吉江俊 2019. 千葉ニュータウン開発の変遷と非居住施設の出現プ
ロセス 開発経緯についての証言と物理的環境変化の分析を通して. 日本建築学会計画
系論文集 84-758: 871-881

- 千葉県 2004. 『成田・千葉ニュータウン業務核都市基本構想』
- 坪本裕之 2020. 横浜みなとみらい21地区における2000年以降のオフィス立地. 理論地理学ノート 22: 159-166
- 東京都 2002. 『八王子・立川・多摩業務核都市基本構想』
- 東京都 2009. 『青梅業務核都市基本構想』
- 山下博樹 1993. 東京大都市圏における周辺中核都市の成長. 地理科学 48-1: 1-19
- 李政勳 2002. 東京大都市圏における都心オフィス機能の郊外移転の要因と費用. 人文地理 54-5: 22-40
- 労働政策研究・研修機構 2005. 『労働政策研究報告書 No.42 戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究 ―21世紀の東京の機能―』

資料

統計局 距離帯別構成市区町村名一覧. <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/pdf/kyoritai.pdf>

(最終閲覧日:2020年12月24日)

統計局 政府統計の総合窓口(e-stat). <https://www.e-stat.go.jp/> (最終閲覧日:2021年1月9日)

総務省 日本標準産業分類(昭和59年1月改定).

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/59index.htm

(最終閲覧日:2021年1月9日)

総務省 日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行).

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm (最終閲覧日:2021

年1月9日)

総務省 日本標準職業分類(昭和61年6月改定).

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/61index.htm (最終閲覧日:2020

年1月9日)

総務省 日本標準職業分類(平成9年12月改定).

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/1top.htm (最終閲覧日:2020年

1月9日)

総務省 日本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定).

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/21index.htm (最終閲覧日:2021

年1月9日)

総務省 日本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定)分類項目名.

https://www.soumu.go.jp/main_content/000394337.pdf (最終閲覧日:2021年1月9日)

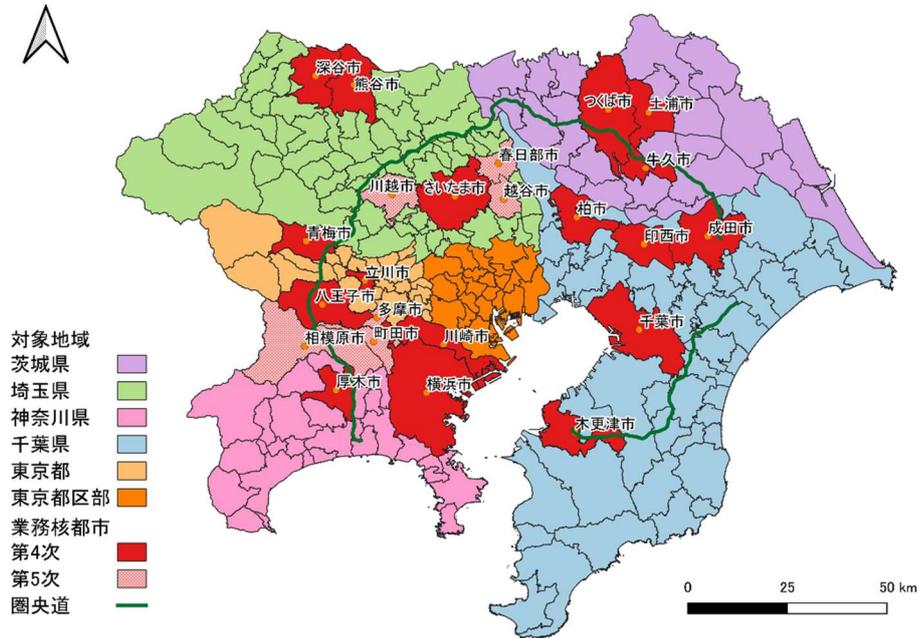


図1 業務核都市の位置

資料:「令和元年度 首都圏整備に関する年次報告(令和元年版首都圏白書)」

備考:「第四次」は第四次首都圏基本計画で指定された都市, 「第五次」は第五次首都圏基本計画で指定された都市を指す.

埼玉中枢都市圏は, 第四次首都圏基本計画においては「浦和・大宮」地域として指定.

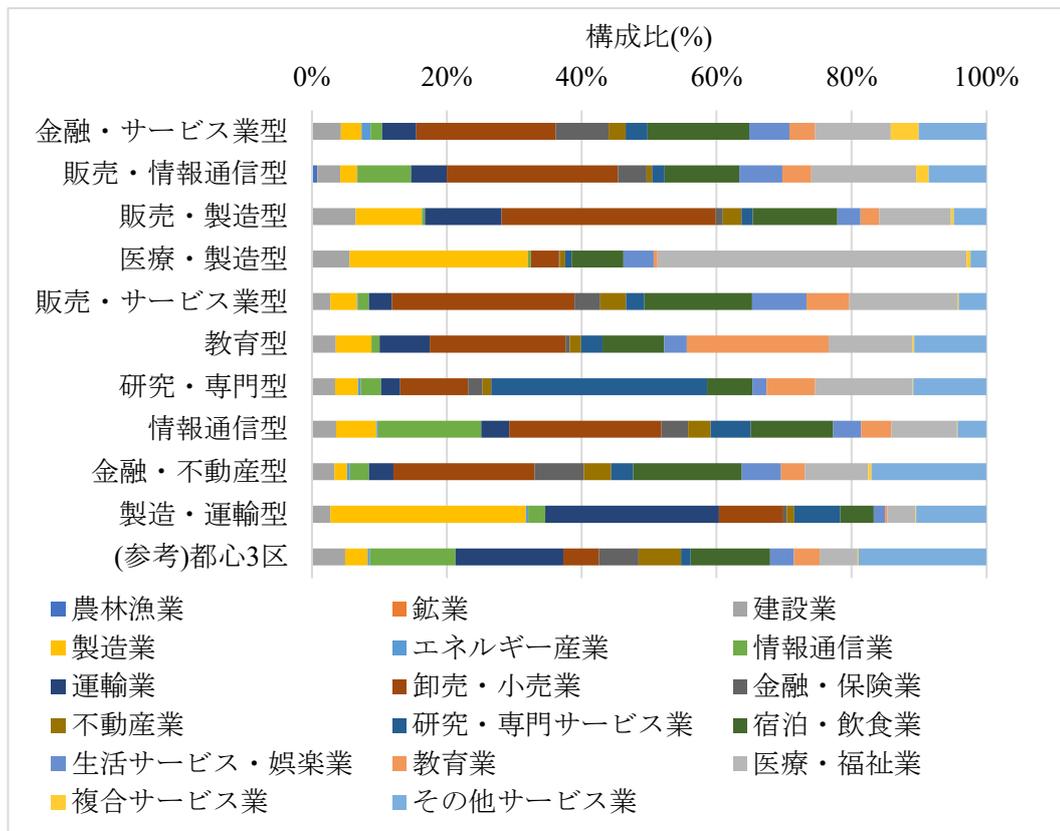


図2 2016年における業務機能集積地区の類型ごとの産業別就業者数構成比

資料:「平成28年経済センサス」

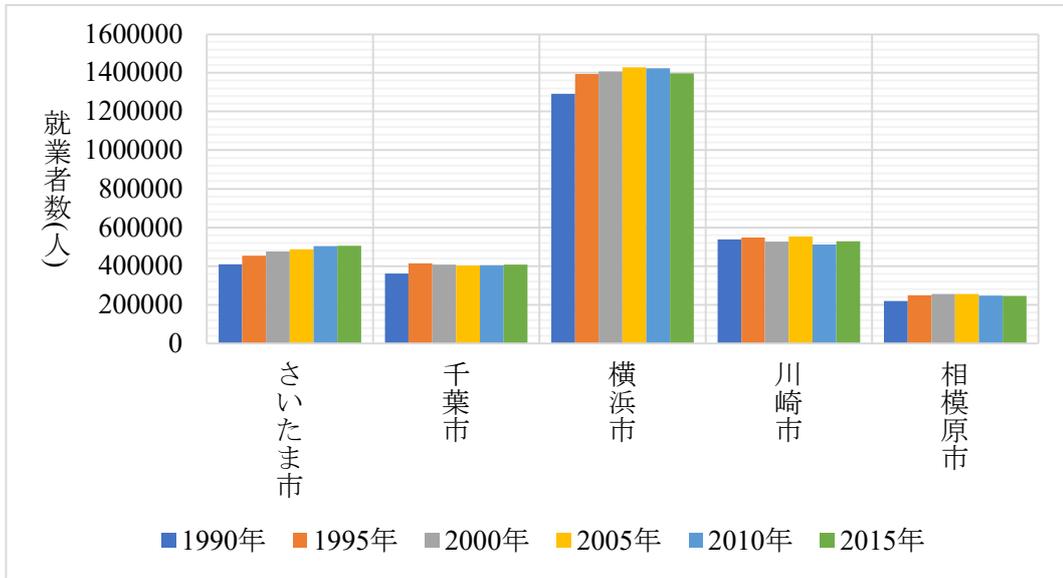


図3 業務核都市(政令指定都市)での就業者数の変化

資料: 「国勢調査」(各年)

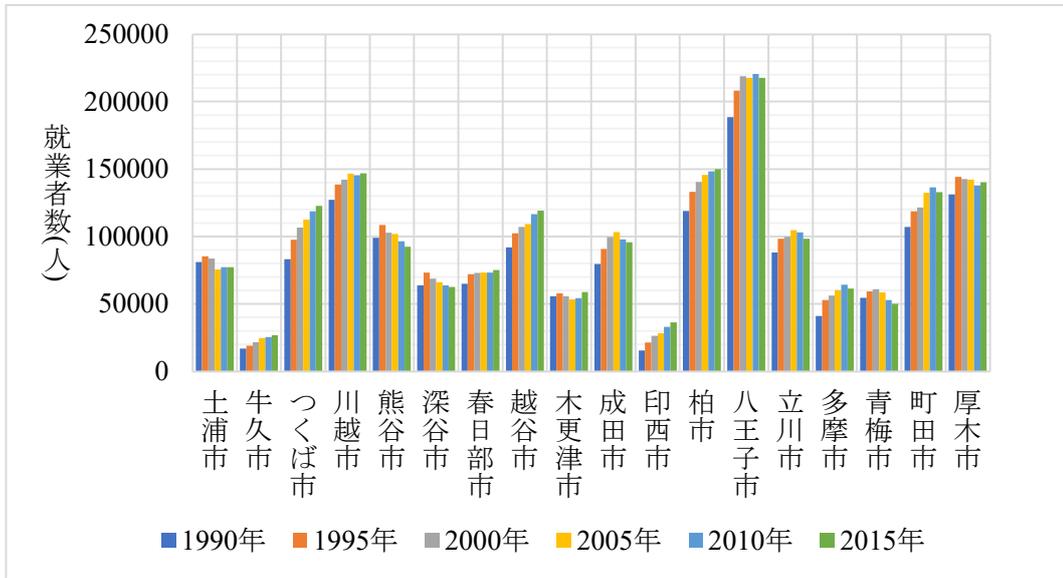


図4 業務核都市(政令指定都市除く)での就業者数の変化

資料: 「国勢調査」(各年)

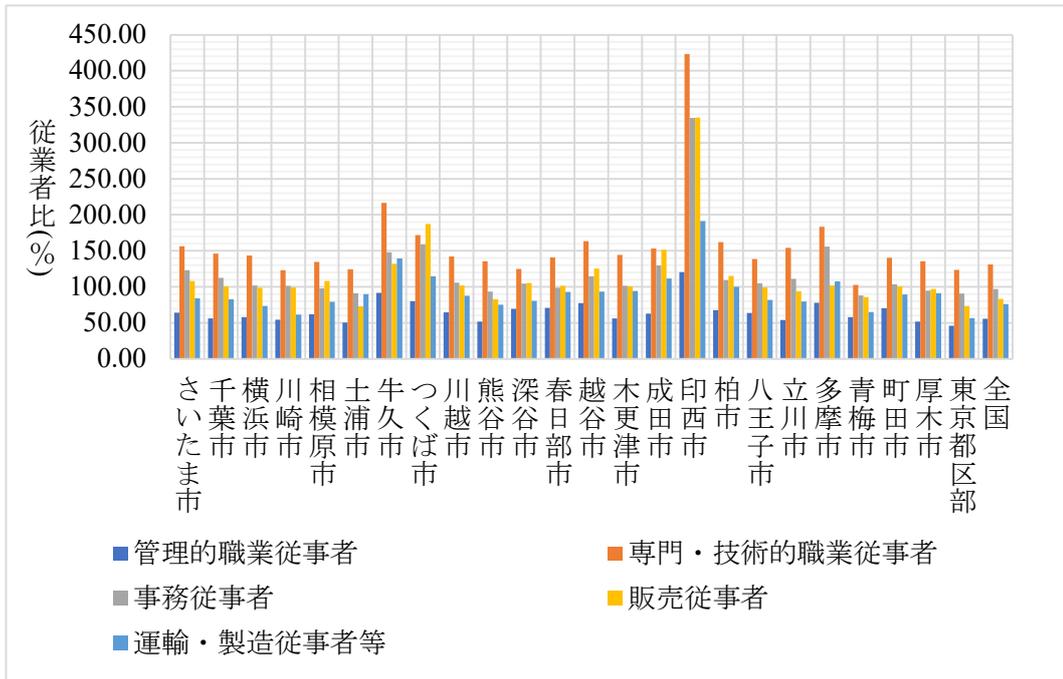


図 5 業務核都市等での 1990 年の就業者数に対する 2015 年の就業者の比率(職業大分類別)

資料: 「国勢調査」(各年)

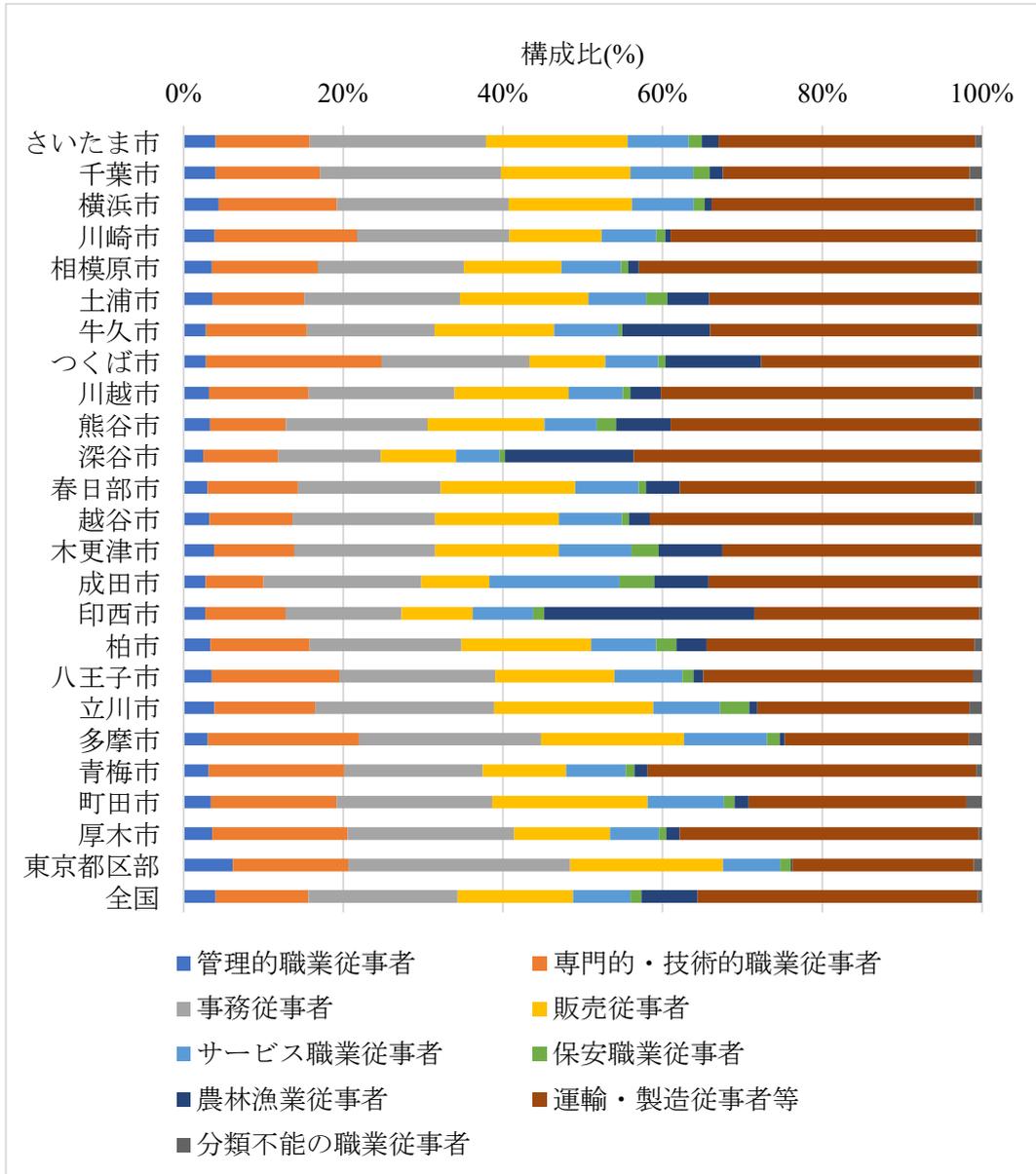


図6 1990年における業務核都市等の職業別就業者数構成比

資料: 「平成2年国勢調査」

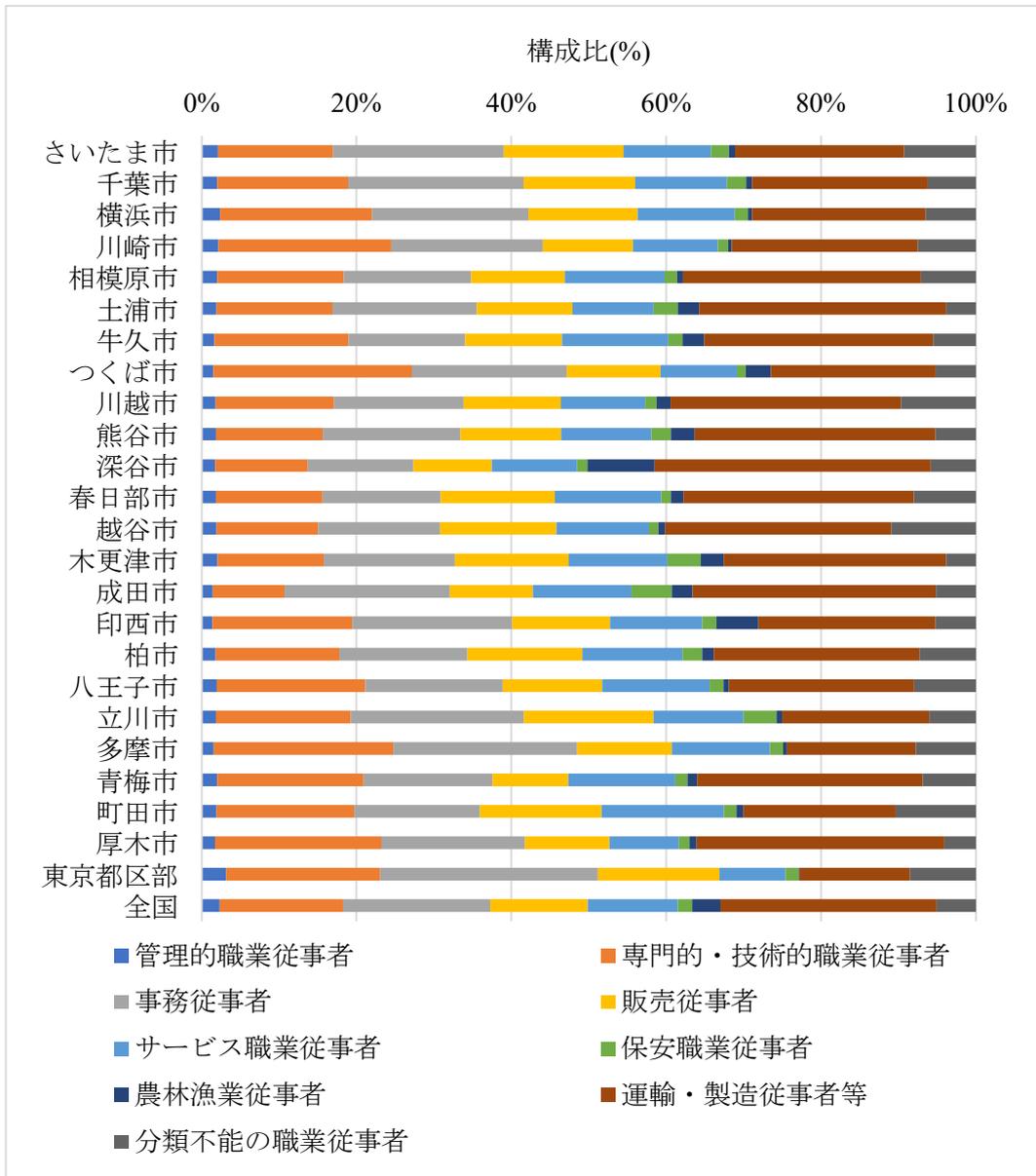


図7 2015年における業務核都市等の職業別就業者数構成比

資料:「平成27年国勢調査」

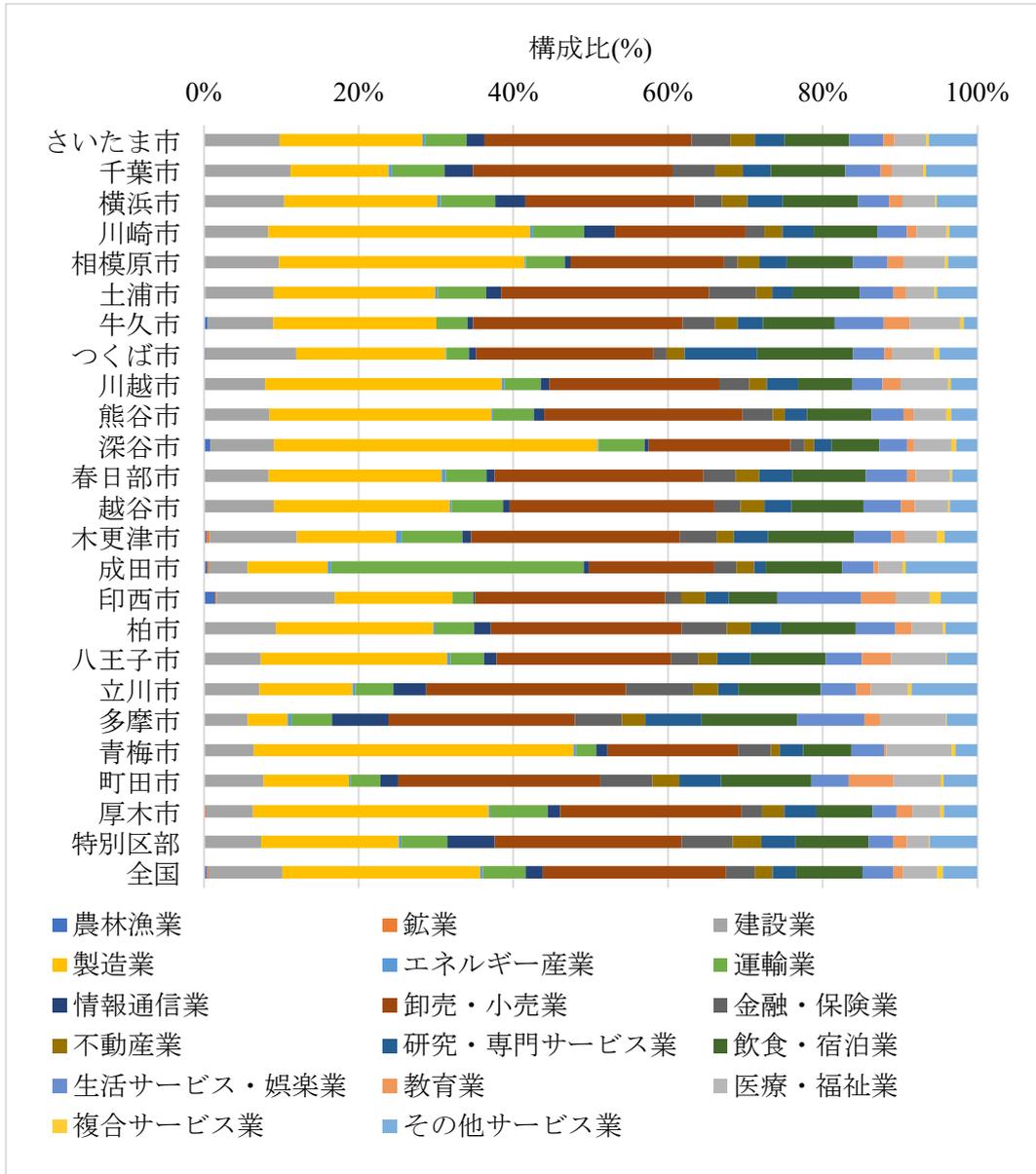


図8 1991年における業務核都市等の産業別就業者数構成比

資料:「平成3年事業所・企業統計調査」

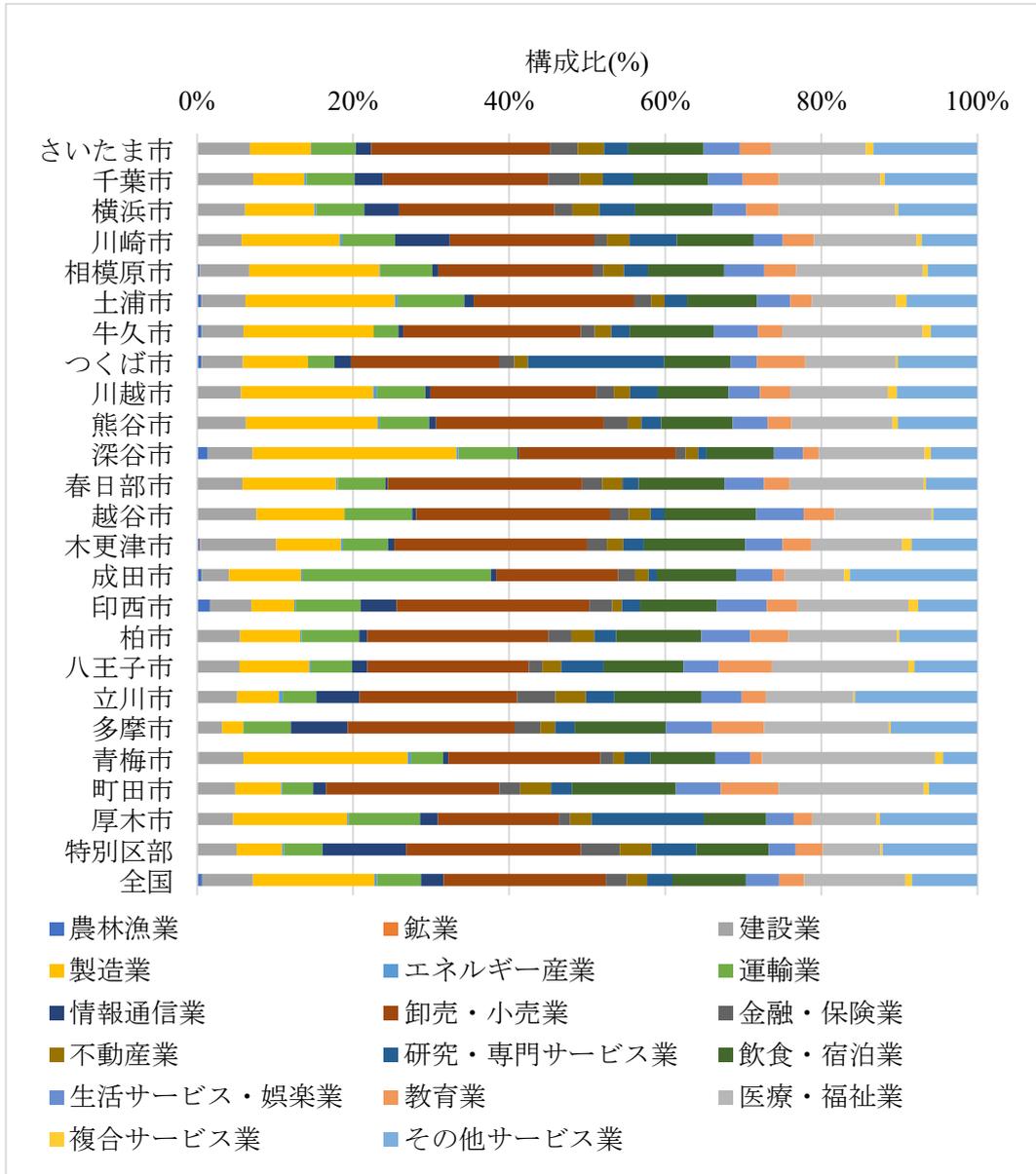


図9 2016年における業務核都市等の産業別就業者数構成比

資料:「平成28年経済センサス」

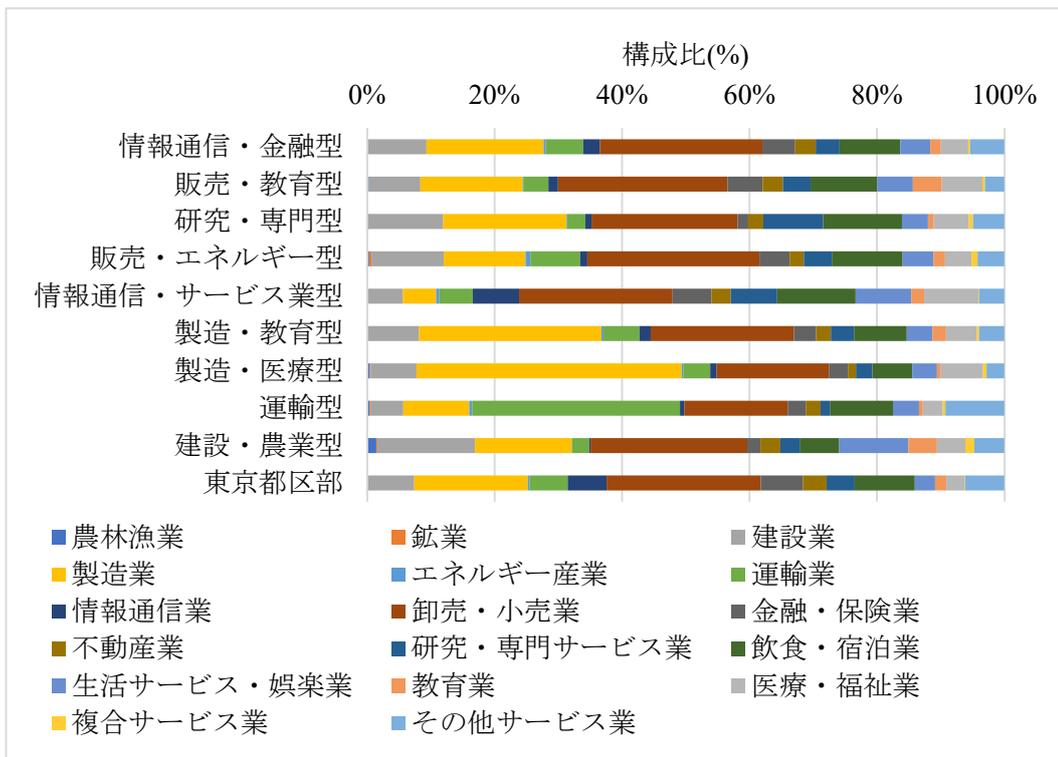


図 10 1991 年における業務核都市の類型ごとの産業別就業者数構成比

資料: 「平成 3 年経済センサス」

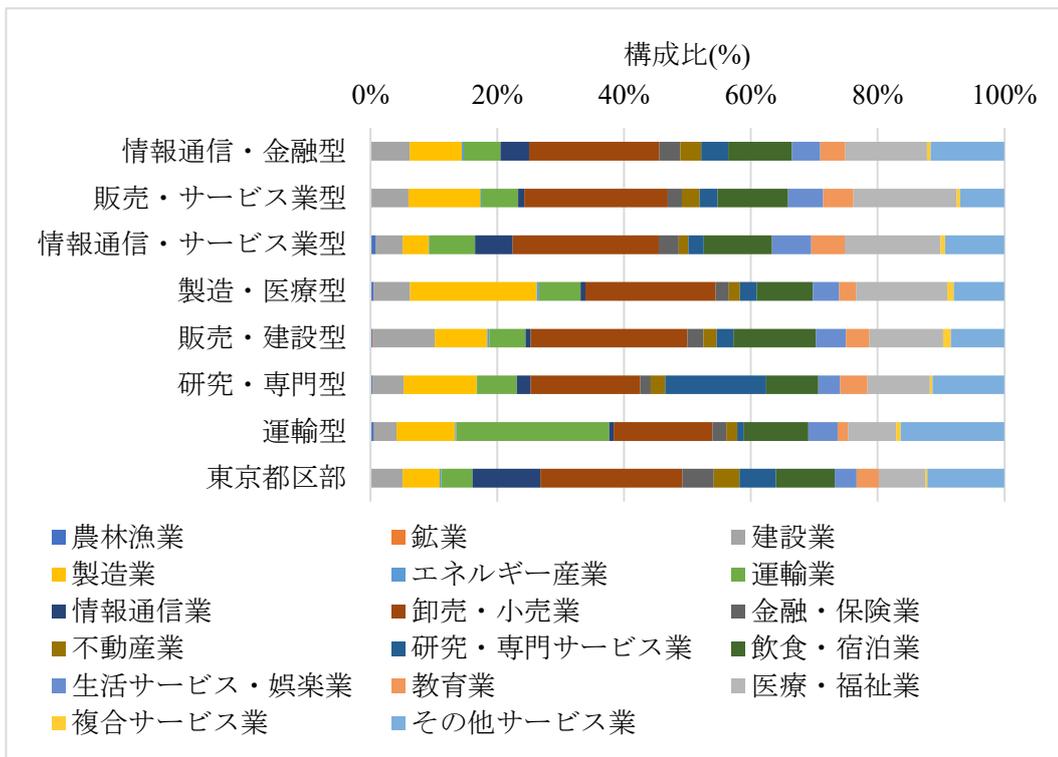


図 11 2016 年における業務核都市の類型ごとの産業別就業者数構成比

資料: 「平成 28 年経済センサス」

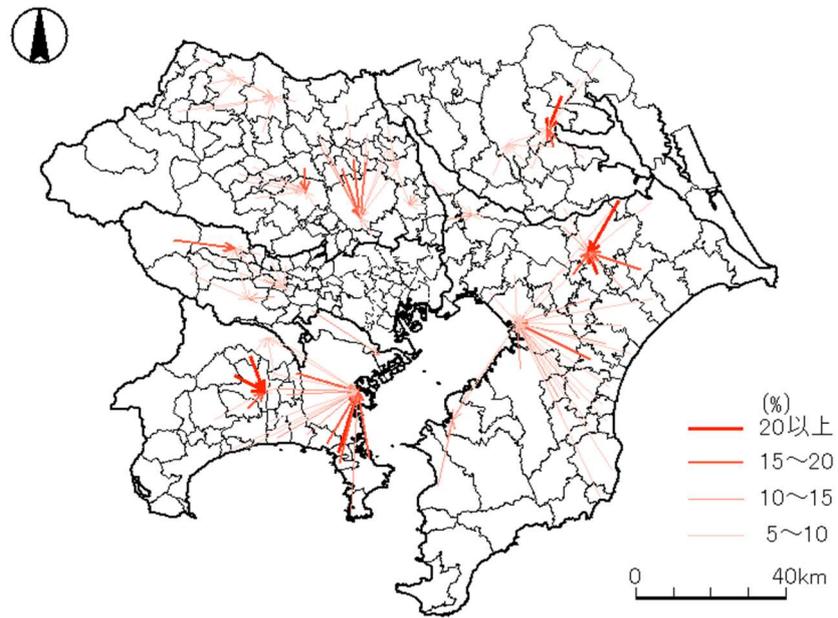


図 12 1990 年の業務核都市への通勤率

資料: 「平成 2 年国勢調査」

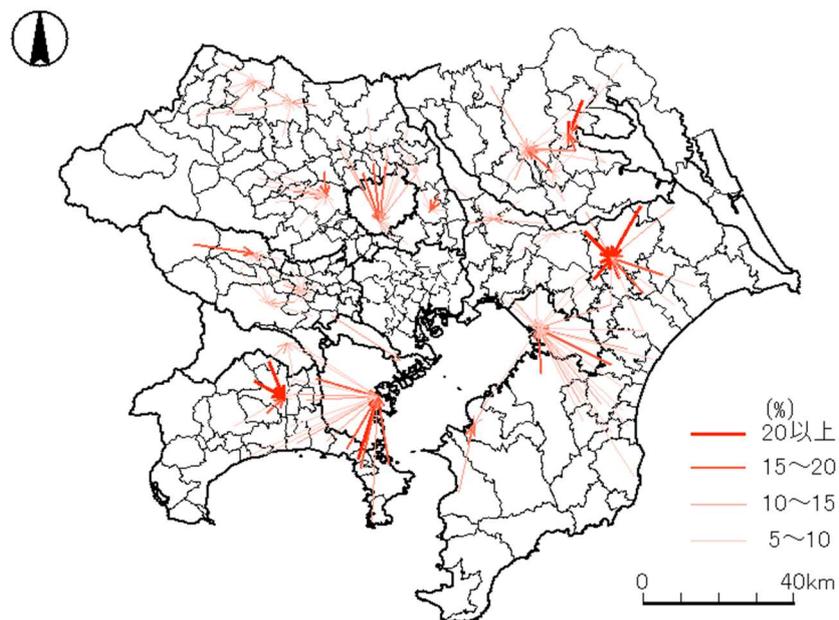


図 13 2015 年の業務核都市への通勤率

資料: 「平成 27 年国勢調査」

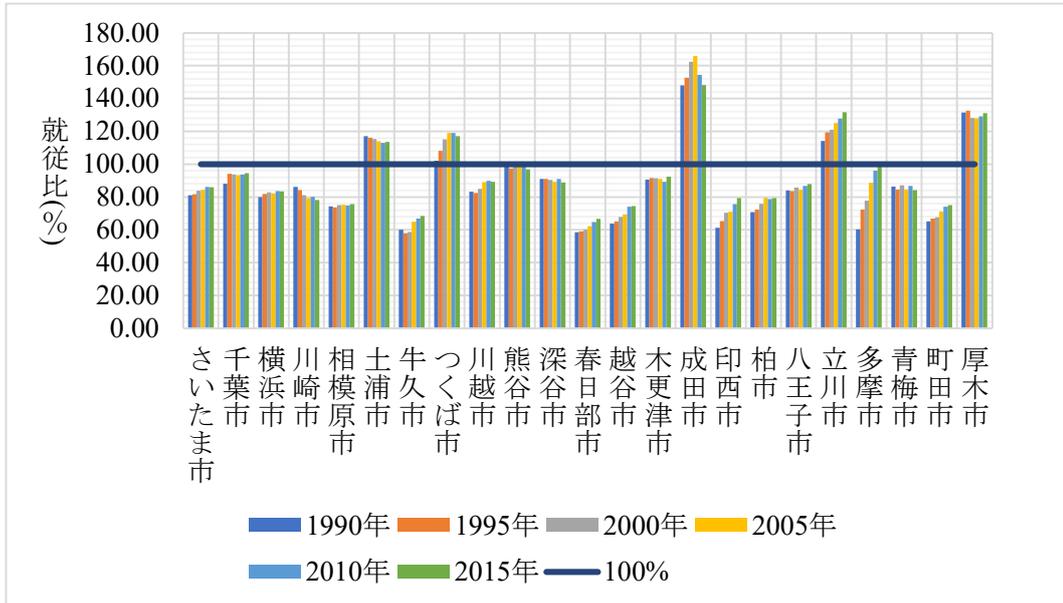


図 14 業務核都市の就従比の変化

資料: 「国勢調査」(各年)

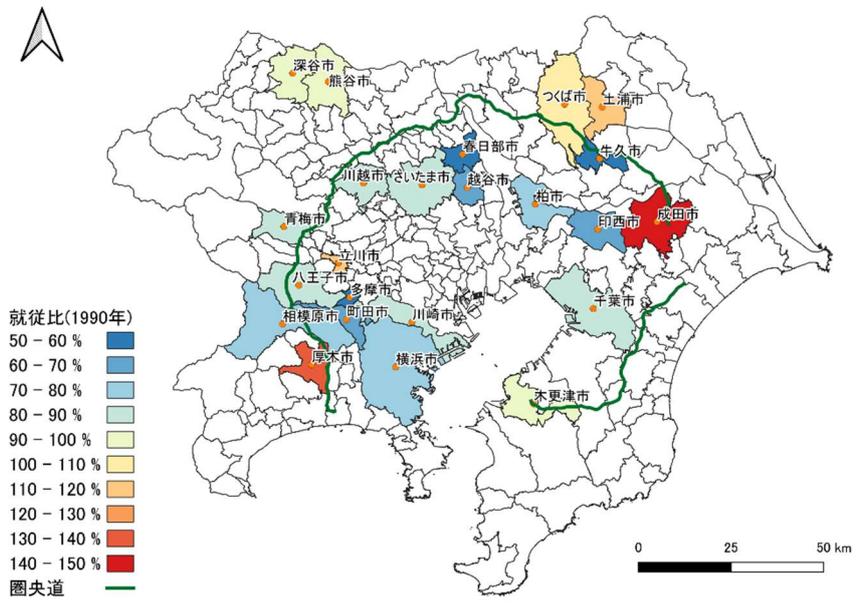


図 15 1990 年における業務核都市の就従比

資料: 「平成 2 年国勢調査」

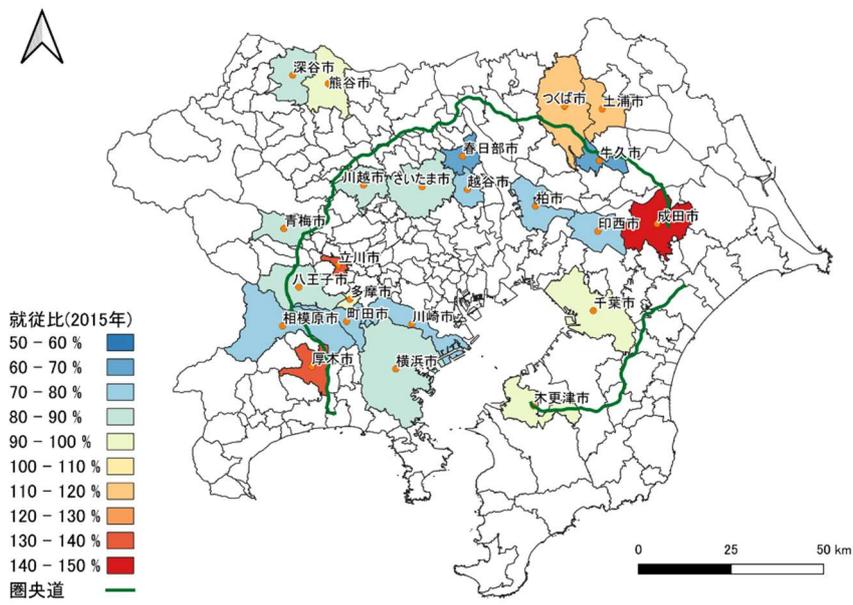


図 16 2015 年における業務核都市の就従比

資料: 「平成 27 年国勢調査」

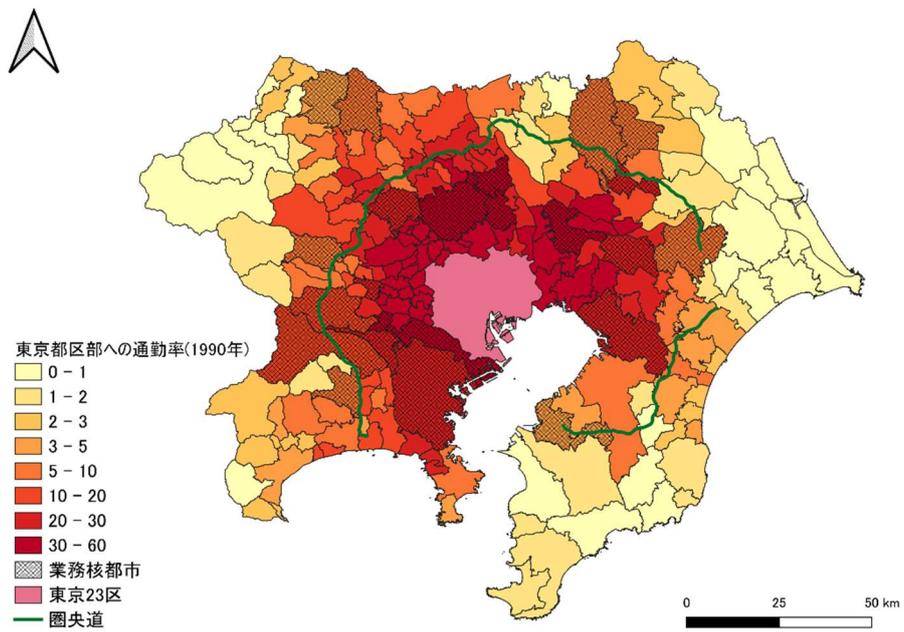


図 17 1990 年の東京都区部への通勤率

資料: 「平成 2 年国勢調査」

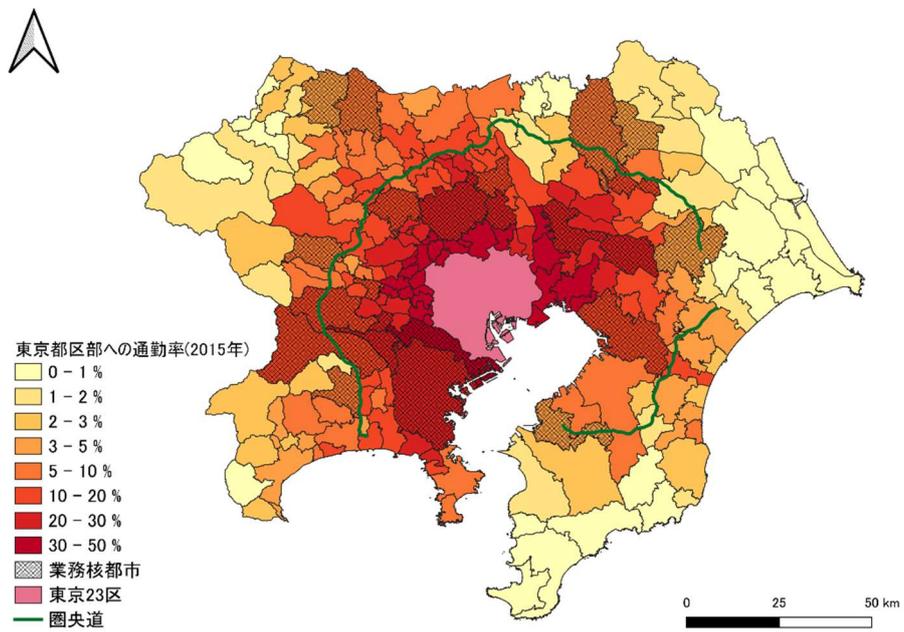


図 18 2015 年の東京都区部への通勤率

資料: 「平成 27 年国勢調査」

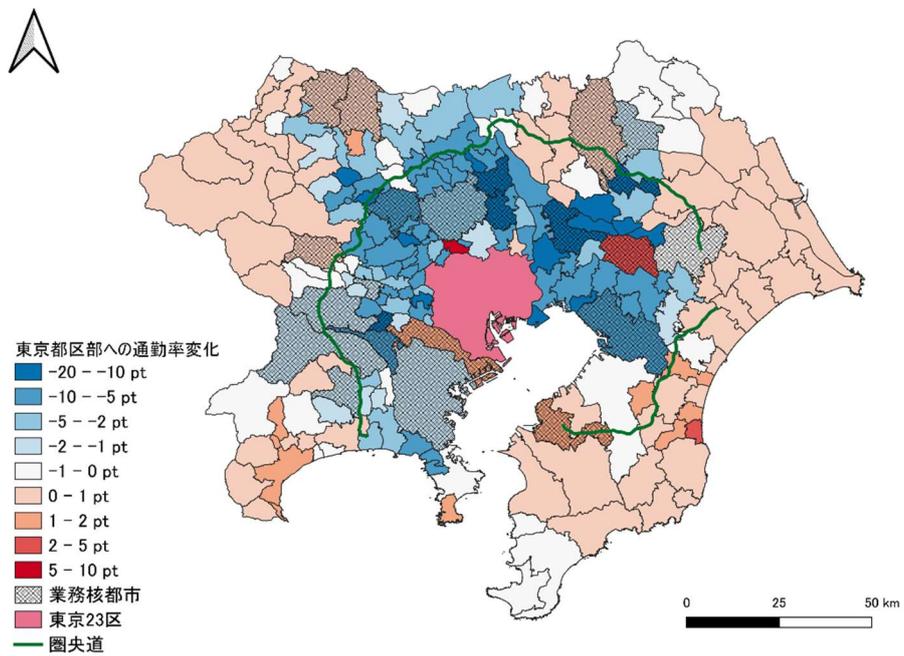


図 19 1990 年と 2015 年の東京都区部への通勤率の変化

資料: 「平成 2 年国勢調査」, 「平成 27 年国勢調査」

表1 業務核都市の指定地域と構成する市町村

地域名	指定	構成市町村
土浦・つくば・牛久	第四次	土浦市, つくば市, 牛久市
埼玉中枢都市圏	第四次	さいたま市, 上尾市, 伊奈町
熊谷・深谷	第四次	熊谷市, 深谷市
春日部・越谷	第五次	春日部市, 越谷市
川越	第五次	川越市, 鶴ヶ島市(一部)
千葉	第四次	千葉市
木更津	第四次	木更津市, 君津市(一部)
成田・千葉ニュータウン	第四次	成田市, 印西市(旧本埜村の一部を除く), 富里市(一部), 白井市(一部)
柏	第五次	柏市
八王子・立川・多摩	第四次	八王子市, 立川市
	第五次	多摩市
青梅	第四次	青梅市
町田・相模原	第五次	町田市, 相模原市
横浜	第四次	横浜市
川崎	第四次	川崎市
厚木	第四次	厚木市

資料:「平成15年度 首都圏整備に関する年次報告」, 各業務核都市の基本構想

備考:「第四次」は第四次首都圏基本計画で指定された都市, 「第五次」は第五次首都圏基本計画で指定された都市を指す。

上尾市, 伊奈町は業務機能集積地区が設定されていない。

埼玉中枢都市圏は, 第四次首都圏基本計画においては「浦和・大宮」地域として指定。

表2 中核的施設の種類及びその具体例

種類	具体例	所在地
研究施設	かずさDNA研究所	木更津市
実験施設・観測施設	なし	
情報処理施設	NEC 玉川ルネッサンスシティ	川崎市
電気通信施設・放送施設	土浦ケーブルテレビ	土浦市
展示施設・見本市場施設	パシフィコ横浜	横浜市
研修施設・会議場施設	国立横浜国際会議場	横浜市
交通施設	多摩都市モノレール	立川市・多摩市
インテリジェントビル	横浜ランドマークタワー	横浜市
流通業務施設	成田国際物流複合基地	成田市
教育施設	なし	
教養文化施設	青梅きもの博物館	青梅市
スポーツ・レクリエーション施設	北総花の丘公園	印西市
休養施設	なし	
医療施設	なし	
スポーツ、音楽、展示等の多様な機能を有する施設	さいたまスーパーアリーナ	さいたま市

備考:各都市の業務核都市基本構想より作成.

表3 2016年の産業構成を基準とした類型ごとの業務機能集積地区

類型名	業務機能集積地区
金融・サービス業型	土浦駅周辺地区, 木更津都心地区, 青梅中心市街地地区
販売・情報通信型	千葉ニュータウン地区(印西市・白井市)
販売・製造型	牛久北部地区, 鶴ヶ島インターチェンジ周辺地区, 越谷レイクタウン周辺地区, 八王子インターチェンジ周辺地区, 梅郷・沢井地区(青梅市), 鶴見駅周辺地区(横浜市)
医療・製造型	青梅・長淵・河辺地区
販売・サービス業型	県立大学周辺地区(春日部市・越谷市), 麻生新都心地区(川崎市), 上大岡駅周辺地区(横浜市), 港北ニュータウンセンター地区(横浜), 二俣川・鶴ヶ峰駅周辺地区(横浜市), 相模大野駅周辺地区(相模原市), 橋本駅周辺地区(相模原市)
教育型	南大沢センター地区(八王子市), 八王子ニュータウン地区
研究・専門型	研究学園中央地区(つくば市), 森の里及び周辺地区(厚木市)
情報通信型	幕張新都心地区(千葉市), 多摩センター及び周辺地区, 川崎都心地区, 溝口副都心地区(川崎市), 小杉第3都心地区(川崎市), 横浜都心及び周辺地区, 新横浜都心地区, 戸塚駅周辺地区(横浜市)
金融・不動産型	大宮・さいたま新都心及び周辺地区, 浦和地区(さいたま市), 川越都心地区, 熊谷駅周辺地区, 深谷駅周辺地区, 春日部中心地区, 越谷中心地区, 千葉都心地区, 成田都心地区, 八王子中心市街地地区, たちかわ新都心及び周辺地区(立川市), 町田駅周辺地区, 本厚木駅周辺地区
製造・運輸型	かずさアカデミアパーク地区(木更津市・君津市), 成田空港周辺地区, 青梅インターチェンジ周辺地区, 京浜臨海部地区(横浜市), 浮島・東扇島地区(川崎市), 東名厚木インター周辺地区

備考:各都市の業務核都市基本構想より作成, 地区名に市名が含まれない場合はカッコ内に市名を表記した.

表4 本研究で使用する職業分類と、日本標準職業分類の対応

本研究	1990年～2005年	2010年, 2015年
管理的職業従事者	管理的職業従事者	管理的職業従事者
専門的・技術的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	専門的・技術的職業従事者
事務従事者	事務従事者	事務従事者
販売従事者	販売従事者	販売従事者
サービス職業従事者	サービス職業従事者	サービス職業従事者
保安職業従事者	保安職業従事者	保安職業従事者
農林漁業従事者	農林漁業作業者	農林漁業従事者
運輸・製造従事者等	運輸・通信従事者, 技能工, 採掘・製造・建設 作業者及び労務作業者	生産工程従事者, 輸送・機械運転従事者, 建設・採掘従事者, 運搬・清掃・包装等従事者
分類不能の職業従事者	分類不能の職業	分類不能の職業

資料:「日本標準職業分類(昭和61年6月改定)」,「日本標準職業分類(平成9年12月改定)」,
「日本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定)」

表 5 業務核都市基本構想での就業者数・就従比の目標値と実績値

地域	目標年	従業地就業者数(人)		就従比	
		目標	実績	目標	実績
土浦・つくば・牛久	2020年	250,000	226,570	1.14	1.07
埼玉中枢都市圏	2010年	700,000	596,987	1.00	0.83
川越	2015年	170,000	146,911	1.00	0.89
熊谷・深谷	2015年	150,000	154,962	1.00	0.95
春日部・越谷	2015年	272,500	194,252	1.00	0.71
千葉	2000年	480,000	407,601	1.00	0.94
木更津	2020年	65,000	58,904	1.00	0.92
成田・千葉ニュータウン	2010年	116,000	130,737	-	1.22
八王子・立川・多摩	2015年	420,000	377,305	1.00	0.98
青梅	2015年	69,000	50,092	-	0.84
町田・相模原	2015年	570,000	378,700	1.00	0.75
横浜	2010年	1,765,000	1,423,304	-	0.84
川崎	2000年	600,000	526,582	-	0.81
厚木	2000年	150,000	142,480	-	1.28

備考:各都市の業務核都市基本構想より作成。

熊谷・深谷地域, 成田・千葉ニュータウン地域は基本構想が市町村合併以前のものであり, 目標値は合併前の市町村の範囲を基準としている。

目標年が2020年である地域は, 2015年の実績値を表示した。

横浜市の従業地就業者数の目標値は1,670,000~1,860,000人であり, 表ではその中央値を表示した。

表6 本研究で使用する職業分類と、2016年時点での日本標準職業分類の対応

本研究	大分類
農林漁業	農林漁業
鉱業	鉱業, 採石業, 砂利採取業
建設業	建設業
製造業	製造業
エネルギー産業	電気・ガス・熱供給・水道業
運輸業	情報通信業
情報通信業	運輸業, 郵便業
卸売・小売業	卸売業, 小売業
金融・保険業	金融業, 保険業
不動産業	不動産業, 物品賃貸業
研究・専門サービス業	学術研究, 専門・技術サービス業
飲食・宿泊業	宿泊業, 飲食サービス業
生活サービス・娯楽業	生活関連サービス業, 娯楽業
教育業	教育, 学習支援業
医療・福祉業	医療, 福祉
複合サービス業	複合サービス事業
その他サービス業	サービス業(他に分類されないもの)

資料: 「日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)」

表7 本研究で使用する産業分類と、1991年時点での日本標準職業分類の対応

本研究	大分類	中分類
農林漁業	農業, 林業, 漁業	すべて
鉱業	鉱業	すべて
建設業	建設業	すべて
製造業	製造業	すべて
エネルギー産業	電気・ガス・熱供給・水道業	すべて
運輸業	運輸・通信業	通信業以外
情報通信業	運輸・通信業	通信業
	サービス業	映画業, 放送業, 情報サービス・調査・広告業
卸売・小売業	卸売・小売業, 飲食店	一般飲食店, その他の飲食店以外
金融・保険業	金融・保険業	すべて
不動産業	不動産業	すべて
	サービス業	駐車場業
研究・専門サービス業	サービス業	専門サービス業(他に分類されないもの), 学術研究機関
飲食・宿泊業	卸売・小売業, 飲食店	一般飲食店, その他の飲食店
	サービス業	旅館, その他の宿泊所
生活サービス・娯楽業	サービス業	洗濯・理容・浴場業, その他の個人サービス業, 娯楽業(映画業を除く)
教育業	サービス業	教育
医療・福祉業	サービス業	医療業, 保健衛生, 社会保険, 社会福祉
複合サービス業	サービス業	協同組合(他に分類されないもの)
その他サービス業	サービス業	自動車整備業, その他の修理業, その他の事業サービス業, 廃棄物処理業, 宗教, 政治・経済・文化団体, その他のサービス業

資料: 「日本標準産業分類(昭和59年1月改定)」

表 8 1991 年の産業構成を基準とした類型に含まれる業務核都市

類型名	業務核都市
情報通信・金融型	さいたま市, 千葉市, 横浜市, 春日部市, 越谷市, 柏市, 立川市
販売・教育型	牛久市, 町田市
研究・専門型	つくば市
販売・エネルギー型	木更津市
情報通信・サービス業型	多摩市
製造・教育型	川崎市, 相模原市, 土浦市, 川越市, 熊谷市, 八王子市, 厚木市
製造・医療型	深谷市, 青梅市
運輸型	成田市
建設・農業型	印西市

表9 2016年の産業構成を基準とした類型に含まれる業務核都市

類型名	業務核都市
情報通信・金融型	さいたま市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 立川市
販売・サービス業型	相模原市, 牛久市, 春日部市, 越谷市, 柏市, 八王子市, 町田市
情報通信・サービス業型	印西市, 多摩市,
製造・医療型	土浦市, 川越市, 熊谷市, 深谷市, 青梅市
販売・建設型	木更津市
研究・専門型	つくば市, 厚木市
成田市	成田市